

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第14期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Fai th, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 佐伯 浩二
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 佐伯 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 東京オフィス （東京都港区浜松町1 - 18 - 16 住友浜松町ビル10F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高(千円)	-	-	14,671,993	23,628,766	30,040,166
経常利益(千円)	-	-	5,013,952	4,047,509	3,455,058
当期純利益(千円)	-	-	2,700,982	316,015	1,438,293
純資産額(千円)	-	12,429,573	14,926,533	15,231,929	19,625,979
総資産額(千円)	-	14,618,424	19,842,717	22,582,699	31,595,780
1株当たり純資産額(円)	-	103,591.75	124,477.70	63,628.38	16,453.84
1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	22,257.38	1,159.78	1,174.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	22,240.45	1,159.24	1,174.53
自己資本比率(%)	-	85.0	75.2	67.4	62.1
自己資本利益率(%)	-	-	19.7	2.1	8.3
株価収益率(倍)	-	-	32.5	219.9	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	2,608,917	3,074,974	2,970,659
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,114,394	4,297,774	2,041,748
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	159,055	275,250	236,192
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	8,274,472	6,770,266	7,679,435
従業員数(人)	-	100	168	298	415
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(15)	(25)	(34)	(22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第11期は貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項のみを記載しております。

4. 平成16年8月20日付で株式1株につき2株、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第13期及び第14期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高(千円)	6,666,816	8,208,603	9,123,214	9,801,879	10,293,960
経常利益(千円)	4,668,822	5,361,816	5,235,398	4,023,237	4,338,235
当期純利益(千円)	2,392,320	2,620,561	2,988,087	903,382	2,659,097
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000
発行済株式総数(株)	119,600	119,600	119,600	239,200	1,196,000
純資産額(千円)	10,043,357	12,429,573	15,289,577	16,150,796	21,560,650
総資産額(千円)	12,661,042	14,327,234	16,900,625	17,894,208	24,810,715
1株当たり純資産額(円)	83,974.56	103,591.75	127,513.19	67,476.62	18,079.04
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)(円)	1,000 (-)	1,000 (500)	1,000 (500)	500 (250)	100 (50)
1株当たり当期純利益金額(円)	21,542.34	21,576.60	24,657.92	3,618.91	2,199.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	24,639.17	3,617.21	2,199.25
自己資本比率(%)	79.3	86.8	90.5	90.3	86.9
自己資本利益率(%)	42.3	23.3	21.6	5.7	14.1
株価収益率(倍)	33.2	21.8	29.3	70.5	19.4
配当性向(%)	4.6	4.6	4.1	13.8	4.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,199,052	2,252,933	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,742,375	3,885,029	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,338,776	177,897	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	8,320,672	6,386,536	-	-	-
従業員数(人)	46	56	70	76	88
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(14)	(11)	(18)	(15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期及び第11期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の当期純損益の額及び利益剰余金の額からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

3. 第10期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がなく、転換社債等の発行もないため、記載しておりません。

また、第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第12期以降の持分法を適用した場合の投資利益並びに営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

5. 平成16年8月20日付で株式1株につき2株、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第13期及び第14期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

当社は、現任の代表取締役社長の平澤創、現任の専務取締役の中西正人が平成4年10月9日、京都市中京区においてコンピュータ及び通信ネットワークを使った音楽事業を目的として発起設立いたしました。平成4年の設立時から現在まで、来たるべきネットワーク社会に向けて、一貫してコンテンツを流通させることを事業の目的とし、平成6年に音楽データの商業配信を実現いたしました。当社グループの主な事業展開の変遷は、以下のとおりであります。

年月	経歴
平成4年10月	コンピュータ及び通信ネットワークを使っての音楽事業を目的として、京都市中京区に資本金1,000万円で株式会社フェイスを設立
平成6年2月	音楽データ(MIDI)の商業配信事業を株式会社ニフティと共同で開始
10月	東京都港区赤坂に東京オフィス設立
平成9年12月	ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社と共同で、インターネットカラオケサイト「KaraOK!」のサービスを開始し、当社の音源技術が採用
平成10年11月	インターネットでの3万曲を越える音楽データ(MIDI)配信サービス「Faith MIDI Station」をソニーコミュニケーションネットワーク株式会社と共同でサービスを開始し、ヤマハ株式会社、ローランド株式会社、株式会社コルグなどの音楽データを販売
平成11年3月	カシオ計算機株式会社と共同で、インターネットカラオケ「LANA」のサービスを開始し、当社のコンピュータ向けインターネットカラオケ技術が採用
7月	株式会社NTTドコモに、当社の提唱する携帯電話用コンテンツフォーマットが採用され、株式会社NTTドコモのコンサルタントとしてコンサルティング契約締結
9月	第二電電株式会社(現 KDDI株式会社)に、当社の提唱する携帯電話用コンテンツフォーマットが採用
11月	ツーカーグループに、当社の提唱する携帯電話用コンテンツフォーマットが採用
12月	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのPlayStation2に、当社の音源技術が採用 携帯電話の通信技術である「CDMA」技術を開発提供している米国Qualcomm社に、当社の音源技術及び携帯電話用コンテンツフォーマット(CMXシステム)をライセンス 当社の提唱する携帯電話用コンテンツフォーマットを利用した着信メロディ配信サービスが「iモード」で開始
平成12年3月	当社の提唱する携帯電話用コンテンツフォーマットを利用した着信メロディ配信サービスが「EZweb」(KDDI/a u)で開始
8月	当社が提供するCMXシステムを搭載した携帯電話がKDDI/a uで発売開始、同時にサービスも開始 当社の携帯電話向け16音対応の音源技術を株式会社ロームにライセンス開始 本社を京都市中京区烏丸御池に移転 東京オフィスを東京都港区浜松町に移転
平成13年9月	JASDAQ(店頭)市場に上場
平成14年5月	米国カリフォルニア州にFaith West Inc.(現 Moderati Inc.)を設立
8月	フランスのDigiplug S.A.S.を買収
9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年7月	株式会社ウェブマネーの株式取得
平成16年5月	Digiplug S.A.S.から会社分割によりフランスにFaith Technologies S.A.S.を設立
平成17年3月	韓国Gravity Corporationと提携し、オンラインゲーム「ローズオンライン」の日本展開をサポート開始 ブラジルのInvest virtua S.A.を買収
平成17年9月	グッディポイント株式会社及び米国Faith Communications, Inc.の株式取得
平成18年3月	株式会社モバイルアライアンスの株式取得

(注) 株式会社モバイルアライアンスは平成18年4月14日に商号をギガネットワークス株式会社に変更しております。

3【事業の内容】

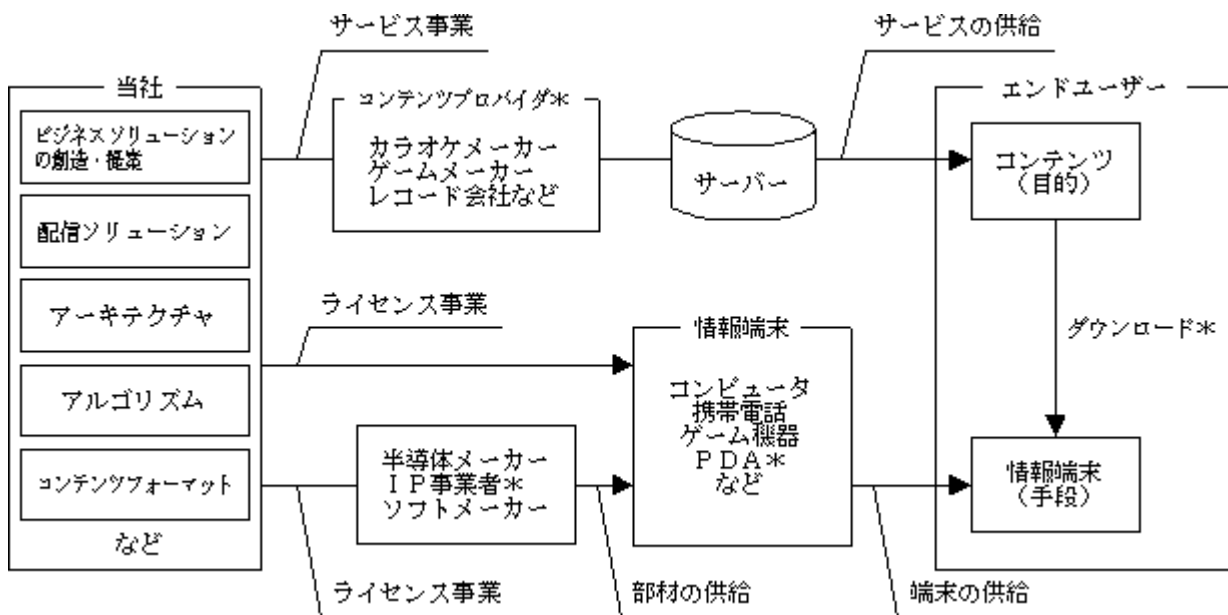
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱フェイス）、子会社15社及び関連会社6社（関連会社の範囲に含まれる投資事業組合を含んでおります。）で構成されており、「コンテンツ配信事業」、「電子決済事業」及び「MVNO事業」を事業の柱としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表等 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) コンテンツ配信事業

コンテンツ配信事業における当社のビジネスモデルは次の図のとおりであり、「サービス事業」と「ライセンス事業」に分類しております。



< サービス事業 >

多様化するマーケットのニーズに対応するために、多様なコンテンツを所有するゲームメーカー、カラオケメーカーなどのコンテンツプロバイダに対し、当社グループのテクノロジーを供給することにより当該サービスに加入する会員数または、コンテンツのダウンロード数に応じてロイヤリティ収入を得る事業展開を行っております。

< ライセンス事業 >

情報端末メーカーまたは、半導体メーカーに対して当社グループのテクノロジーをライセンスし、製品の出荷数に応じてライセンス収入を得ております。

なお、当該事業につきましては、当社、Moderati Inc.、Invest Virtua S.A.、Digiplug S.A.S.及び Faith Technologies S.A.S.他関係会社12社が行っております。

(2) 電子決済事業

インターネット上で行われる物品販売や音楽配信・オンラインゲームなどのコンテンツ配信といった、企業対個人間の電子商取引を取り扱っているショッピングサイトに対する電子マネーの提供を行っております。

なお、当該事業につきましては、㈱ウェブマネーが行っております。

(3) MVNO事業

米国における高所得者層をターゲットとして、既存の通信インフラを利用した携帯電話サービスを展開してまいります。

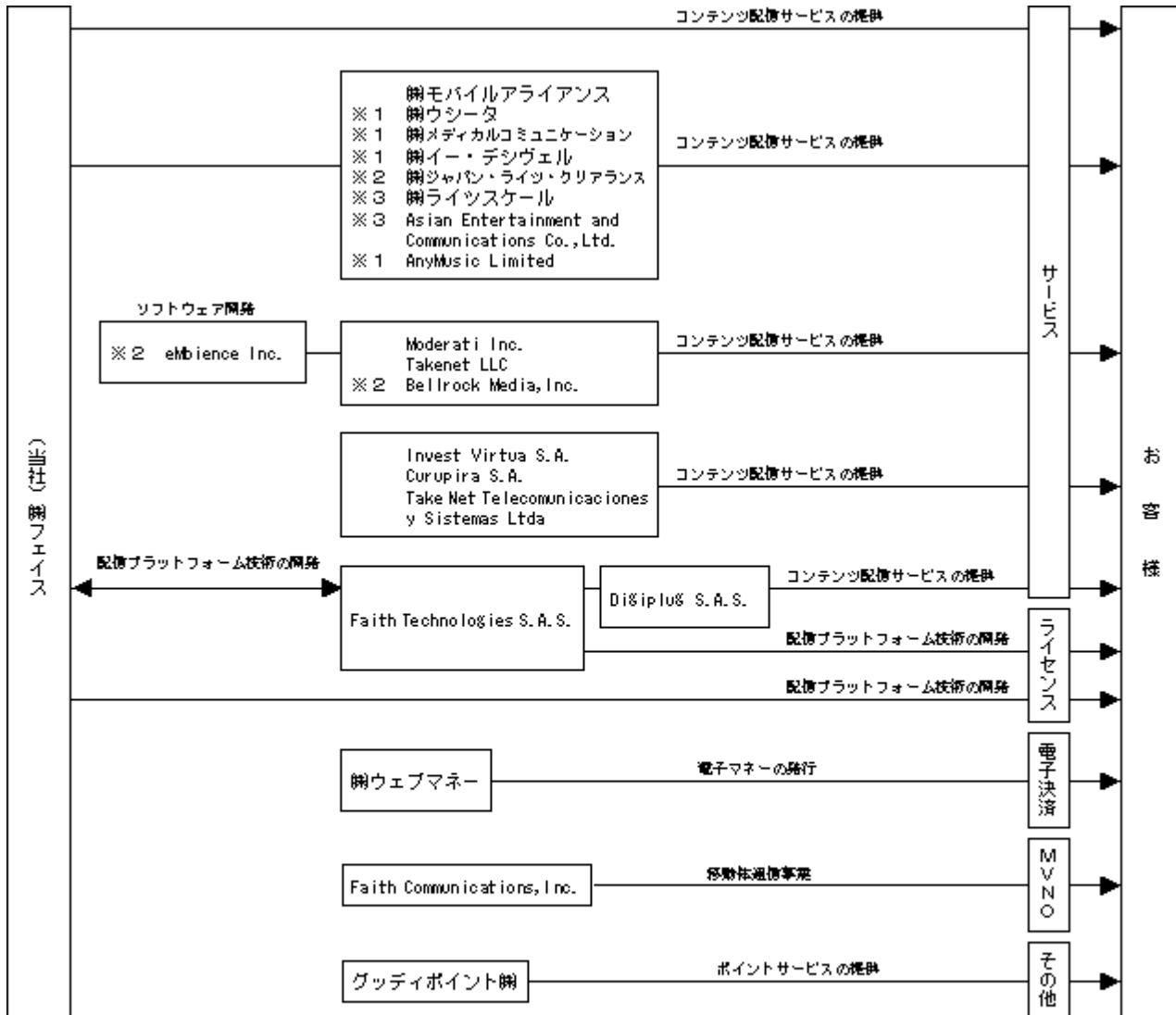
なお、当該事業につきましては、Faith Communications, Inc.が行っております。

(4) その他の事業

コンテンツプロバイダに対するコンテンツ開発ツールの販売、不動産の賃貸及びポイントサービスの提供等を行っております。

なお、当該事業につきましては、当社、グッディポイント(株)他関係会社2社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 上記以外に、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合を、持分法適用関連会社としております。
 また、株式会社モバイルアライアンスは、平成18年4月14日に商号をギガネットワークス(株)へ変更しております。

- * IP事業者...Intellectual Propertyの略。ここでは、半導体等を開発するための設計データ(知的財産権)を供給する企業のことを示す。
- * ダウンロード...通信ネットワークを通じて、情報を手元の情報端末に取り込むこと。
- * PDA...パーソナル・デジタル・アシスタンスの略で個人用の携帯情報端末のこと。
- * コンテンツプロバイダ...通信ネットワーク上で情報(動画・音楽・文字等)を提供する事業者のこと。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Moderati Inc.	アメリカ サンフランシスコ	20千米ドル	コンテンツ配 信事業	100.0	役員の兼任あり。 当社がライセンス料 を支払っている。
Faith Communications, Inc.	アメリカ ロサンゼルス	47千米ドル	MVNO事業	78.6	役員の兼任あり。
Digiplug S.A.S.	フランス パリ	859千ユーロ	コンテンツ配 信事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
Faith Technologies S.A.S.	フランス モンペリエ	1,158千ユーロ	コンテンツ配 信事業	100.0	役員の兼任あり。 音源ソフトウェアの 共同開発をしてい る。
Invest Virtua S.A.	ブラジル ベロオリゾンテ	644千ブラジ ル・リアル	コンテンツ配 信事業	100.0	-
(株)ウェブマネー (注)2	東京都渋谷区	104	電子決済事業	55.4	役員の兼任あり。
グッディポイント(株)	京都市中京区	200	その他の事業	70.7	役員の兼任あり。
(株)モバイルアライアンス (注)3	京都市中京区	50	コンテンツ配 信事業	100.0	役員の兼任あり。
その他3社					
(持分法適用関連会社) Bellrock Media, Inc.	アメリカ ロサンゼルス	13,295千米ドル	コンテンツ配 信事業	37.6	-
(株)ジャパン・ライツ・ク リアランス	東京都中央区	198	コンテンツ配 信事業	42.8	-
その他2社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)ウェブマネーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	15,108百万円
	(2)経常利益	205百万円
	(3)当期純利益	94百万円
	(4)純資産額	181百万円
	(5)総資産額	4,806百万円

3. (株)モバイルアライアンスは平成18年4月14日に商号をギガネットワークス(株)に変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテンツ配信事業	234	(14)
電子決済事業	27	(-)
MVNO事業	27	(1)
その他の事業	21	(-)
全社(共通)	106	(7)
合計	415	(22)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を()外書で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べ117名増加しましたのは、連結子会社が4社増加したこと等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
88 (15)	34.2	2.9	6,683,536

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を()外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響はあるものの、内需の拡大や輸出の回復を背景に企業業績が堅調に推移し、雇用環境や個人消費に改善が見られました。

国内の情報通信業界は、インターネットのブロードバンド化が進み、携帯電話市場においても第三世代移动通信方式に移行する中、音楽配信サービスやオンラインゲーム、また利便性の高い情報サービスなどが、デジタルコンテンツ市場の拡大を牽引いたしました。

このような動きに先んじて、当社グループは、「デジタルコンテンツの新しい流通のしくみ創り」に積極的に取り組んでまいりました。まず、音楽配信分野においては、音楽著作権管理事業会社との資本提携を機に、ライツホルダーとの関係を強固なものにするべく、次世代の音楽配信ビジネスの枠組みを構築いたしました。ゲーム分野においては、数万人規模のプレイヤーが同時に参加可能な本格的ロール・プレイング・ゲームの運営に進出し、新たなソリューション開発を狙い、技術ノウハウの蓄積を行いました。また、携帯電話を利用した医療・健康情報サービス分野においても新会社を設立し市場開拓に着手いたしました。需要が高まる電子マネーの分野においては、音楽配信、オンラインゲーム分野での高い決済シェアを強みとしてWebMoneyの決済高が大幅に伸びました。

当社グループが技術ライセンスを行っている携帯電話向け音源チップの需要が、特に米国、中国など海外を中心に拡大し、世界的なレコードレーベルとの提携により音楽を中心とするモバイルコンテンツ配信サービスを、世界各国で展開いたしました。更に、米国で携帯電話キャリア事業を手掛ける米Faith Communications社を子会社化し、高所得者層向けの携帯電話サービスに進出いたしました。

また、当社は、上場企業としてのコンプライアンス体制の更なる向上と事業戦略決定プロセスの強化を図るため、平成18年1月に、複数の社外有識者で構成される「アドバイザリー・ボード（経営諮問委員会）」を新設いたしました。今回、このような機関を新設したことにより、ステークホルダーからの強い信頼に十二分に耐えうる、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高30,040百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益3,391百万円（同15.6%減）、経常利益3,455百万円（同14.6%減）、当期純利益1,438百万円（同355.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

サービス事業

国内においては、着信メロディを中心とするコンテンツ配信サービスにおける当社グループのユーザーリーチは800万人規模で推移しております。一方、新たなマーケットの創造として、音楽配信、オンラインゲーム、映像配信サービス、医療・健康情報サービスに進出いたしました。音楽配信では、音楽制作者との関係強化を目的としてジャパン・ライツ・クリアランス社への出資、オンラインゲームでは、本格的ロール・プレイング・ゲームであるローズオンラインの運営に進出、映像配信サービスでは、吉本興業グループ、米Intel社との合併会社設立、医療・健康情報サービスでは、緊急時に、医療・健康に関する情報を、携帯電話を利用してすばやく取得できるサービスの提供をめざすメディカルコミュニケーション社の設立、などを実施いたしました。

なお、平成18年5月、携帯コンテンツ配信事業を行うギガネットワークスカンパニーの営業権を取得いたしました。同サービスの会員400万人を加えることで、当社グループの携帯コンテンツ配信サービスのユーザーリーチは国内最大の1,200万人規模に拡大いたします。当社グループが提携するパートナー企業各社と積極的な連携を図り、ユーザーにとって魅力的で付加価値の高い次世代サービスを開拓してまいります。

海外については、欧州では仏Digiplug社が、世界4大音楽レーベルの1社であるWarner Music International社のモバイルコンテンツ製作および配信プロバイダとして、欧州10カ国において、オフィシャルコンテンツおよび配信システムの提供を開始いたしました。

南米市場では、南米No.1サービスプロバイダであるCurupira社（通称：TakeNET社）の着信メロディ配信サービスが、堅調に推移いたしました。

この結果、サービス事業の売上高は10,832百万円（同18.2%増）となりました。

ライセンス事業

第三世代移動通信方式への移行が行われる中で、すでに複数の半導体メーカーを通じて国内のほとんどの携帯電話端末に採用されている当社グループの音源技術の需要が拡大いたしました。

一方、海外においては、米Qualcomm社が推進するCDMA通信方式の世界展開に合わせて、特に米国、中国を中心として、当社グループの技術ライセンスが引き続き拡大いたしました。

欧州では、仏Faith Technologies社が、携帯電話キャリアや携帯端末メーカーなどに対するエンターテインメント・コンテンツ配信関連の技術コンサルティングを提供すると同時に、携帯電話端末の試験サービスの需要を開拓いたしました。

この結果、ライセンス事業の売上高は3,207百万円（同34.5%増）となりました。

以上の結果、コンテンツ配信事業の売上高は14,040百万円（同21.6%増）、営業利益は4,029百万円（同3.0%減）となりました。

<電子決済事業>

平成17年12月末には、国内のブロードバンドネットワーク契約件数が2,200万件を超え、オンラインゲーム、音楽配信、映像配信などの需要が、引き続き拡大いたしました。このような中で、ネットワーク上で「安全」かつ「便利」に使用することが可能なWebMoneyの決済件数は大幅に伸びました。

さらに、携帯電話向け電子マネーとして、ID、パスワードを入力せずにコンテンツ決済を可能とする「ケータイウォレット」の提供を開始いたしました。

以上の結果、電子決済事業の売上高は15,106百万円（同28.8%増）、営業利益は119百万円（前年同期は136百万円の営業損失）となりました。

<MVNO事業>

子会社の米Faith Communications社が、平成18年5月から高所得者層やエグゼクティブ向けに国内定額制通話サービス、洗練されたカスタマーサービス、専用ラウンジの利用などのコンシェルジュ・サービスなどを提供する携帯電話キャリアサービス「Voce（ヴォーチェ）」を開始いたしました。同事業による売上は平成19年3月期から発生するため、当連結会計年度は費用のみの計上となりました。

以上の結果、MVNO事業の営業損失は706百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、ポイントカードシステム事業を営むグッディポイント社が連結対象になったこと、および賃貸用不動産の賃貸収入などにより、売上高は893百万円（同152.8%増）、営業損失は51百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

日本では、モバイルコンテンツ配信サービスを基軸に、新たなマーケットの創造として、音楽配信、オンラインゲーム、映像配信サービス、医療・健康情報サービスなどの事業に進出いたしました。また、第三世代携帯電話への移行が行われる中で、当社グループの音源技術が半導体メーカー各社への技術ライセンスを通じてほぼすべての携帯電話端末メーカーへ採用が進みました。

さらに国内のインターネットのブロードバンド化が進む中で、オンラインゲーム、音楽配信、映像配信などの需要が、引き続き拡大いたしました。これに伴い、ネットワーク上で「安全」かつ「便利」に使用することが可能なWebMoneyの決済件数も大幅に伸びました。

以上の結果、日本の売上高は26,053百万円（同21.0%増）、営業利益は4,212百万円（同9.0%増）となりました。

<米州>

米国市場では、米Moderati社が展開する着信メロディ配信サービス「Modtones」をはじめ、着うた配信サービス「Modtones DJ」なども順調に推移いたしました。一方、携帯電話キャリア事業を手掛ける米Faith Communications社を子会社化し、高所得者層やエグゼクティブ向け携帯電話サービス事業にも進出いたしました。平成18年5月よりサービスを開始しております。

また南米では、Curupira社が提供する着信メロディ配信サービスがブラジルを中心に堅調に推移いたしました。

この結果、米州の売上高は3,309百万円（同149.3%増）、営業損失は517百万円（前年同期は552百万円の営業利益）となりました。

<欧州>

欧州市場では、仏Digiplug社が、世界4大音楽レーベルの1社であるWarner Music International社のモバイルコンテンツ製作および配信プロバイダとして、欧州10カ国において、オフィシャルコンテンツおよび配信システムの提供を開始いたしました。

また、モバイル市場におけるテクノロジー関連のビジネスニーズ拡大に対応するため、携帯電話マルチメディア関連のコンサルティングを提供すると同時に、携帯電話端末の試験サービスの需要を開拓いたしました。

この結果、欧州の売上高は677百万円（同12.7%減）、営業損失は304百万円（同23.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益3,509百万円（前年同期比51.1%増）の計上、定期預金の払戻及び投資有価証券の売却による収入がありましたが、法人税等の支払および投資有価証券の取得等により、前連結会計年度末に比べ909百万円増加し、当連結会計年度末には7,679百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,509百万円、連結調整勘定償却額715百万円を計上いたしました。法人税等の支払額が2,283百万円あり、2,970百万円（同3.4%減）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入400百万円及び投資有価証券の売却および償還による収入が1,014百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出2,344百万円および有形固定資産の取得による支出が427百万円あり、2,041百万円（同52.5%減）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出204百万円及び配当金の支払が119百万円あったことにより、236百万円（同14.2%減）の支出超過となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産活動を行っておりません。なお、仕入実績については、サーバー管理費、カード利用原価及び労務費が売上原価の大半を占めるため、記載を省略しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業(千円)	サービス事業	10,832,333	118.2
	ライセンス事業	3,207,871	134.5
電子決済事業(千円)		15,106,111	128.8
MVNO事業(千円)			
その他の事業(千円)		893,849	252.8
合計(千円)		30,040,166	127.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エクシング	6,609,135	28.0	6,212,145	20.7
丸紅テレコム株式会社	4,512,300	19.1	6,134,300	20.4
アイ・ティー・シーネットワーク株式会社	3,679,928	15.6	4,446,299	14.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、国内のモバイルコンテンツ市場においてユーザーへの普及が一巡し成熟期に入っております。このような環境変化に対応するため、当社グループは、以下の施策を実行してまいります。

<コンテンツ配信事業>

サービス事業

新たなコンテンツサービスの創造が求められている状況において、当社グループは、独自のビジネスソリューションの提案を基に、各方面の有力企業との提携によって戦略的立場を強固にする戦略を推進してまいります。

一方で、成長期にある海外市場においては、新たなユーザーを対象として市場を開拓することが課題と考えております。

このような状況において、当社グループは、携帯通信キャリアや地域ごとに異なる通信規格に準拠し、かつユーザーの嗜好に合わせるために、現地企業との提携や優秀な人材の確保を推進し、現地の事情に即したサービスを積極的に開発してまいります。

ライセンス事業

コンテンツを利用する環境が技術革新とともに変化し、新しいデジタルコンテンツ流通のしくみを構築することが求められる状況において、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを開発すること」を事業の柱に据えて、必要かつ最適なしくみを確立してまいります。

<電子決済事業>

ブロードバンドネットワークの普及によるインターネット利用者の増加に伴い、消費者向けの電子商取引市場は急速に拡大しており、電子マネー及び電子決済関連業界においても拡大していくことが予想されております。

このような状況下において、当社グループは、オンラインゲーム市場やその他のデジタルコンテンツ市場の動向を迅速かつ的確に捉え、有力デジタルコンテンツ加盟店との関係強化、「WebMoney」の直接販売による収益基盤の強化、電子決済システムの強化、コスト削減による利益体質の強化、効率的な管理体制の構築を対処すべき課題として認識し、戦略的な取り組みを進めてまいります。

<MVNO事業>

特定顧客層向けモバイルサービスのニーズが急速に高まる状況において、当社グループは、既存の携帯電話キャリアから通信インフラを借り受けることにより初期投資を抑えつつ、特定顧客向け携帯電話サービスという新たなビジネスを展開してまいります。また当社グループの知識と経験を活かしながら、MVNO事業者向けの支援サービスやソリューションも提供してまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の記載事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 企業買収等による影響について

平成16年3月期に実施した(株)ウェブマネーの子会社化について

当社は、平成15年7月および平成16年3月において、インターネット上でプリペイド型電子マネーの発行を事業とする株式会社ウェブマネーの株式を取得して、子会社とし、当社グループは、電子決済事業に進出いたしました。これは、今後ネットワーク環境の進化に対応した様々なコンテンツ配信サービスを開発する場合、決済インフラの整備充実が不可欠であるとともにユーザーにとって利用しやすいことが重要であると判断したためであります。

同社の子会社化に伴う支出額は911百万円ではありますが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確実であり、同社の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態及び事業計画等に影響を与える可能性があります。

平成17年3月期に実施したInvest Virtua S.A.の子会社化について

当社は、平成17年3月において、今後の南米市場への事業展開の基盤づくりのためブラジルを所在地とするInvest Virtua社の全株式を取得し、当社の子会社といたしました。

同社の子会社化に伴う支出額は株式取得に伴うもの2,818百万円および同社旧株主との株式売買契約のエスクロー一条項により拘束されている預け金940百万円ではありますが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確実であり、同社の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態及び事業計画等に影響を与える可能性があります。

平成18年3月期に実施した米Faith Communications, Inc.の子会社化について

当社は、平成17年9月において、米国で携帯キャリア事業を手掛ける米Faith Communications社の株式を取得して、子会社といたしました。

同社の子会社化に伴う支出額は2,036百万円ではありますが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確実であり、同社の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態および事業計画等に影響を与える可能性があります。

平成18年5月に実施した子会社ギガネットワークス(株)による営業権の取得について

子会社ギガネットワークス(株)(株)モバイルアライアンスより4月14日付商号変更)は、平成18年5月において、(株)三愛の携帯コンテンツ配信事業の営業権を取得いたしました。

譲受価額は12,000百万円ではありますが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確実であり、同社の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態および事業計画等に影響を与える可能性があります。

(2) 事業内容等に関するリスク

コンテンツ配信事業

(イ) サービス事業

当社グループは、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たな市場を開拓し、独自のビジネスソリューションの提案をもとに、コンテンツプロバイダ等各方面の有力企業との提携等を通じてコンテンツサービスや各種企業支援サービスを展開しております。当社グループが協業するコンテンツプロバイダが事業展開しておりますコンテンツサービス事業には数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入企業が増加する可能性があります。協業するコンテンツプロバイダの社数が増加したとしても、価格競争等によってコンテンツ単価が下がった場合や、協業するコンテンツプロバイダのコンテンツサービスがユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合または利用者が減少した場合、売上が拡大しない可能性があります。特に、当社が(株)エクシングと協業する着信メロディ配信サービスの売上依存度が高く、平成18年3月期の連結売上高のうち20.7%が株式会社エクシングに対するものであります。

また、当社グループは、コンテンツプロバイダの得意先顧客ニーズによって、サーバー構築・運営サービスを提供する場合があります。運用管理には万全の体制で障害の防止を努めており、万一障害が発生した場合においても緊急対処を可能にしており、遠隔操作等により早急に復旧できる体制も整えております。しかし、自然災害等の回避困難な障害が発生し、復旧のため、サービス提供が長時間にわたり困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) ライセンス事業

当社グループは、情報端末メーカーまたは、情報端末を構成する半導体メーカーに対して当社グループのテクノロジーをライセンスすることにより、製品の出荷数に応じてライセンス収入を得ております。情報端末は、高性能・低価格が市場より求められており、ライセンス単価が下がる可能性があります。当社グループは、このリスク要因を回避するために、特定市場、特定情報端末に限定しない事業展開を行っておりますが、ライセンス単価が下がることで出荷数に比例して売上が拡大しない可能性があります。

(ハ) 品質管理について

当社グループは、技術開発にあたっては、万全の体制で品質管理に努めておりますが、得意先企業の検収後であっても当社グループの技術に明らかな不備・不具合・欠陥が判明した場合や、当社グループの技術を採用した製品・サービスをユーザーが利用することで何らかの損害等を被ることになった場合は、不備・不具合・欠陥の改善要求や損害賠償の請求を受けることで、当社グループの現在または将来の業績に影響を与える可能性があります。

(二) 法的規制

インターネットによるデータの不正取得や改変、個人情報の漏洩等による被害が増加傾向にあることから日本においても法的規制の整備が図られております。当社グループは、コンテンツをインターネットを介して流通させる事業に関連していることから、当該分野に対する法規制または事業者間の自主規制が制定されたり、法令等の適用が明確になった場合、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置によるコスト負担を招く可能性があります。

電子決済事業

電子決済可能なWebMoneyカード等を、コンビニエンスストア等を通して消費者・ユーザーに提供する事業展開を行っております。WebMoneyの販売・取扱い拠点の拡大、WebMoney決済システム導入加盟ショッピングサイトの一層の増加に努めておりますが、昨今、電子決済手段には様々な方法があり、消費者・ユーザーによるWebMoneyの利用者の増加が見込めない場合または利用者数が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

MVNO事業

他社の携帯電話の通信インフラを用いて、移動体通信事業を行っており、平成18年5月よりロサンゼルス地区限定でサービスを開始しております。高所得者層、エグゼクティブにターゲットを絞り込み、トラベルサービスや質の高いコンシェルジュ・サービスの提供など同業他社との差別化を図る戦略をとっております。しかしながら、加入者数が当初の計画どおりに伸びなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、当社グループのテクノロジーに関わる特許出願及び商標登録を積極的に行っており、今後も同様に推進する考えであります。

現時点において当社グループは、当社グループの事業に対して特許権等の知的財産権に関わる通知請求や訴訟（損害賠償や使用差止めなどを含む）を起こされた事実はありません。しかし、第三者の特許権、商標権、著作権等が当社グループの事業等にどのように適用されるのかについて全て予測することは困難であり、将来、当社グループ事業の関連技術等に関わる特許権が第三者に成立した場合、または当社グループの認識していない特許権等が成立していた場合、当該特許権等の所有者から権利侵害により損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権等について当社グループ事業の全部または一部が継続できなくなる可能性があります。特許権等の所有者から使用継続が認められた場合でもロイヤリティ支払い等が発生する可能性があり、これらの場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

㈱三愛からの営業譲受

当社子会社の㈱モバイルアライアンス（平成18年4月14日付で商号をギガネットワークス㈱に変更）は、平成18年4月3日に㈱三愛から携帯コンテンツ配信事業を譲受ける契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、エンドユーザーの多様化するニーズに対応するため、先行的な研究開発を進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題及び研究成果等は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、74,728千円となっております。

(1) コンテンツ配信事業

研究の目的及び課題

エンドユーザーのニーズは最先端の技術そのものではなく、「魅力的なコンテンツ（目的）をどのような情報端末（手段）でサービスを得るか」がマーケットを形成する上で重要なポイントであると考えております。このような経営方針から、明確なマーケットのニーズが把握できない状況下におきまして、単なる最先端の技術のみを生み出すことを「目的」とした研究は行っておりません。

しかしながら、当社グループは情報端末を介してコンテンツ*を流通させるシステムにおいて重要な影響を与える、音楽フォーマット*、アルゴリズム*、アーキテクチャ*に特化したコアテクノロジーを備えております。これらは当社グループの権利（IP）であります。また、エンドユーザーに対してコンテンツを配信するためのサーバー*の構築、運営のノウハウと技術、さらにコンテンツを開発する技術力を備えております。このような技術体制から、大別して次のような2つのケースによって新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

(イ) 特定用途向け製品に関する開発

当社グループの独自技術をベースに当社グループの権利（IP）を確保した上で、情報端末メーカー、または情報端末機器を構成する半導体などのメーカーとの協業によって、当社グループのコアテクノロジーを顧客メーカーのニーズに合わせてカスタマイズ開発します。このように、当社グループの自社開発の技術を顧客メーカーに対して「特定用途向け」にカスタマイズすることにより、ローリスクで新たな高付加価値の新技術が蓄積される構造であります。

(ロ) 顧客専用製品に関する開発

市場からのニーズをベースに、当社グループが独自のビジネスソリューションを顧客メーカーに提案し、開発を受注することで顧客専用製品の開発に着手いたします。本ケースにおいては、ビジネスソリューションを当社グループが提案することで、当該事業における開発成果物のコアテクノロジーは当社グループの権利（IP）として確保いたします。このように、当社グループの技術力とノウハウを「顧客専用製品」に対して供給することにより、ローリスクで新たな技術が蓄積される構造であります。

以上のように、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技術を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていくことが当社グループの研究の目的であり課題であると考えております。

- * コンテンツ...情報の中身。放送やインターネット等で提供される動画・音楽・文字等の情報の内容。
- * 音楽フォーマット...楽曲の演奏情報や音声、演奏者の画像等を含んだデータを構成する形式を示す。
- * アルゴリズム...ここでは、音楽配信・音源技術の論理構造を示す。（ある機能を実現するための構造・手順）
- * アーキテクチャ...ここでは、音楽配信・音源技術の設計思想を示す。（ある機能を実現するためのソフトウェア等の設計・構成方式）
- * サーバー...通信ネットワーク上で、他の情報端末にファイルやデータを提供するコンピュータ。

研究成果及び今後の取り組み

音楽データから特定の周波数成分を取り出し、その音楽データの楽曲特定及び権利処理へ応用する研究開発を、米国技術企業と共に取り組んでまいりました。その結果、楽曲特定を行なうサービスを国内の提携企業と開始いたしました。

また、権利処理技術の応用開発につきましては、当社にて研究開発した携帯端末向けミドルウェア及びネットワークシステム等を利用して構築し、半導体製造企業やサービス配信企業と企画検討を具体的に開始するにいたりました。携帯電話・パソコン・デジタル家電などにおけるコンテンツ購入を、一括して実現できるサービスを、本システムを活用することで商用化すべく推進しております。

さらに、デジタル放送における配信システムの研究開発を放送事業者等と行なってまいりました。その結果、システム開発の取引を複数の企業と開始するにいたりました。デジタル放送におけるデータ配信等商用サービスの運用と並行し、権利処理や広告配信等新規性のあるシステム開発を今後も継続して進めてまいります。

当社グループは、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技術を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていく考えであり、同時に開発成果を積極的に特許出願していく考えであります。

なお、当連結会計年度における特許出願は以下のとおりであります。

ユーザーが所望する静止画像の獲得が可能なシステム

「静止動画生成システム」(特願:2005-126318)

ユーザーが所望するタイミングで動画の画像処理を行うことができるシステムの提供

「動画処理システム」(特願:2005-126319)

携帯電話が自動的に落下、衝撃、放置などを連絡するシステム

「携帯端末」(特願:2005-191473)

著作権者の利益に配慮しつつも、ユーザーにとって使いやすく音楽データの流通を促進するようなシステム

「音楽再生管理システム」(特願:2005-201672)

携帯端末に対してリアルタイムで動画を配信するシステム

「動画配信システム」(特願:2005-283070)

簡易に守秘性を確保してデータを送受信する方法

「データ送受信システム及びデータ送受信方法」(特願:2006-017616)

(2) 電子決済事業

研究の目的及び課題

「WebMoney決済システム」は、「WebMoney」利用者の利用価値という視点から整理すると次の4つの特徴を有しております。

- (a) 個人情報を入力せずに利用できるという「匿名性」。
- (b) 加盟店側に特殊なハードウェアを必要としない「簡易性」。
- (c) プリペイド方式の採用による「誤請求リスクの撤廃」。
- (d) 利用可能ウェブサイト(「WebMoney」加盟店)の「多様性」。

特徴の(a)、(b)及び(c)については、「WebMoney決済システム」の基礎概念として、基本システム開発当初より開発要件定義に盛り込まれ、現行の「WebMoney決済システム」に反映されております。

また、特徴(d)の「多様性」は、現在及び将来にわたり「WebMoney」の利用価値に最も影響を与える重要な要因であると考えております。様々なネットワーク環境またはビジネススタイルの下で運営されるウェブサイトへ「WebMoney決済システム」導入を実現させることが「多様性」を拡大させることと考え、柔軟性のある電子決済システムとして「WebMoney決済システム」の開発及びその改良に取り組んでおります。

(イ) 多種多様なネットワーク環境への対応

「WebMoney決済システム」は、「WebMoney」加盟店のウェブサーバー(加盟店サーバー)上に当社グループが提供する「WebMoney」決済処理プログラムを組み込むことで、インターネットを介して「WebMoney」決済サーバーと安全な決済情報の通信を行い、「WebMoneyプリペイド番号」を使用した電子決済が実現されております。この決済処理プログラムは、加盟店サーバーのオペレーティングシステム(OS)に依存するため、様々なOSへ対応するとともに、OS自体のバージョンアップに迅速に対応しております。さらに、加盟店サーバへの決済処理プログラムの組込作業負担を軽減するため、決済システムの改良や新決済システムの開発にも取り組んでおります。

(ロ) 様々なニーズへの対応

当社グループは、「WebMoney加盟店」に対して「WebMoney」決済処理プログラムを介した電子決済システムを提供しておりますが、キャンペーン等の一時的な利用や個人又は中小規模EC事業者のニーズに対応するため、現行の「WebMoney決済システム」に比べ簡易に導入可能な決済システムを開発しております。

今後もEC市場参加者のニーズを的確に把握し、付加価値の高い利便性の高い「WebMoney決済システム」を開発し、かつ新しい「WebMoney」発行及び流通方法の開発を続けていくことが、B to Cのみならず個人間(C to C)のEC市場の拡大に寄与できるものと考えております。

研究成果及び今後の取り組み

当社グループは、携帯電話向けコンテンツ決済について、従来の「WebMoneyプリペイド番号」、
「WebMoney PREMIUM」ID及びパスワードを入力して決済を行う方式に加えて、それらを入力しないで決済を可能とする方式を開発し、平成18年2月より「ケータイウォレット」として提供を開始いたしました。また従来の都度的な課金方法に加えて、定期的かつ定額の課金方法を可能とした自動引落機能を開発し、平成18年3月より「自動引落サービス」として提供を開始いたしました。これらの新たな機能やサービスの投入により、消費者の利便性が高まるとともにEC事業者の決済手段の選択が広がるため、今後「WebMoney」の利用増加や加盟店拡大に寄与できるものと考えております。

今後も、EC市場におけるEC事業者及び消費者ニーズを的確に把握し、かつ着実に開発方針に反映させることで、より利便性の高い「WebMoney決済システム」を開発し、B to C及びC to CのEC市場の発展に貢献していく考えであります。また、現在までの開発成果を積極的に特許出願しており、すでに「WebMoney決済システム」における基本システムに関しては、その特許を取得しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、以下の事項が当社グループの重要な判断及び見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

収益の認識

コンテンツ配信事業は、大別して「サービス事業」と「ライセンス事業」に分類しております。

サービス事業につきましては、数多くのコンテンツを所有するカラオケメーカー、ゲームメーカーなどのコンテンツプロバイダに対し、当社グループのコンテンツ配信ソリューションを供給することにより、当該サービスに加入する会員数、またはコンテンツのダウンロード数に応じてユーザーより回収した金額をもとに所定のロイヤリティをコンテンツプロバイダからの報告書をもとに売上計上しております。

ライセンス事業につきましては、情報端末メーカー、または情報端末を構成する半導体メーカーに対し当社グループのテクノロジーをライセンスすることにより、製品の出荷台数に応じたライセンス収入を、当該メーカーからの報告書をもとに売上計上しております。

電子決済事業につきましては、電子決済可能なWebMoneyカード等をコンビニエンスストアなどの販売・取扱店へ出荷した時点で売上計上しております。

売上原価

コンテンツ配信事業につきましては、コンテンツ配信サービスをするにあたって必要なサーバー保守費用やシステム構築費用、楽曲等を制作するための費用及び著作権料等並びにそれらに係る人件費や諸経費を売上原価としております。

電子決済事業につきましては、ユーザーがWebMoneyカード等を利用した時の利用金額（手数料控除後）及び発行済カードの未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて算定し、それらを売上原価としております。

投資の減損

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、投資の減損を行います。この場合における「時価が著しく下落したとき」とは、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合をいいます。また下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価の推移や発行会社の業績等を勘案し、減損処理の要否を検討しております。

市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、投資の減損を行います。この場合における「実質価額が著しく低下したとき」とは、株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合をいいます。ただし、当該発行会社の財政状態及び経営成績、将来の事業計画等により回復可能性が認められる場合には、投資の減損を行わない場合もあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は30,040百万円（前年同期比27.1%増）、売上原価は20,308百万円（同32.3%増）、販売費及び一般管理費は6,339百万円（同48.9%増）、営業利益は3,391百万円（同15.6%減）、経常利益は3,455百万円（同14.6%減）、当期純利益は1,438百万円（同355.1%増）となりました。

売上高

売上高は、米Qualcomm社が推進するCDMA通信方式の世界展開に合わせて、特に米国、中国を中心として、当社グループの技術ライセンスが拡大したことによるライセンス収入が増加したことや、Curupira社（通称：TakeNET社）の損益が連結されたこと（前連結会計年度は貸借対照表のみ連結）、また、オンラインゲーム市場や音楽配信市場の拡大に伴い、ネットワーク上での電子決済手段であるWebMoneyの決済件数も順調に伸長したことにより、前年同期比6,411百万円増の30,040百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、WebMoneyの決済件数の伸長に伴い、対応する売上原価が増加したこと等により20,308百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社増加による連結調整勘定の償却負担の増加及び人件費の増加、また当中間連結会計期間末より連結対象としている米Faith Communications社におけるMVNO事業の立ち上げに伴う先行投資費用の発生などにより6,339百万円となりました。

営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期比626百万円減の3,391百万円となりました。

経常利益

有価証券利息や為替差益もありましたが、経常利益は前年同期比592百万円減の3,455百万円となりました。

当期純利益

投資有価証券の売却益があったものの、当社の法人税等の負担が大きく、当期純利益は前年同期比1,122百万円増の1,438百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、独自のビジネスソリューションの提案を基に、各方面の有力企業との提携によって戦略的立場を強固にしております。

コンテンツ配信事業につきましては、引き続き、ユーザーが求めるコンテンツサービスを創造することや、新たなマーケット特にモバイルインターネットが成長期を迎えた海外市場において、世界の携帯電話ユーザーを対象として市場を開拓するとともに、現地の事情に即したサービスを積極的に開発、提供していく所存であります。

電子決済事業につきましては、ブロードバンドネットワークの普及により、オンラインゲーム、音楽配信、映像配信などの需要が拡大し、それに伴い引き続き電子マネー及び電子決済関連業界も拡大していくことが予想されます。このような状況において、オンラインゲーム市場やその他のデジタルコンテンツ市場の動向を迅速かつ的確に捉え、有力デジタルコンテンツ加盟店との関係をより強固にし当社グループ事業の優位性を維持し更なる拡大を目指していく所存であります。

MVNO事業につきましては、特定顧客層向けモバイルサービスのニーズが急速に高まる状況において、当社グループは、既存の携帯電話キャリアから通信インフラを借り受けることにより初期投資を抑えつつ、高所得者層向けに様々な付加価値の高いサービスを提供できる携帯電話サービスを展開しております。また、当社グループの知識と経験を活かしながら、MVNO事業者向けの支援サービスやソリューションも提供しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは2,970百万円（前年同期比3.4%減）の収入、投資活動によるキャッシュ・フローでは2,041百万円（同52.5%減）の支出、財務活動によるキャッシュ・フローでは236百万円の支出（同14.2%減）となり、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,679百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益3,509百万円、連結調整勘定償却額715百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が2,283百万円あったこと等により、前年同期比104百万円減の2,970百万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻し400百万円や投資有価証券の売却及び償還による収入が1,014百万円ありましたが、投資有価証券の取得2,344百万円や有形固定資産の取得による支出が427百万円あったこと等により、前年同期比2,256百万円減の2,041百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得204百万円や配当金119百万円の支払などにより、前年同期比39百万円減の236百万円の資金を使用しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

国内のモバイルインターネットサービスの成熟化に伴い、新たなコンテンツサービスの創造が求められており、当社グループは独自のビジネスソリューションの提案を基に、各方面の有力企業との提携によって戦略的立場を強固にしております。一方、モバイルインターネットが成長期を迎えた海外市場においては、世界の携帯電話ユーザーを対象に市場を開拓することが課題であり、携帯通信キャリアや地域ごとに異なる通信規格に準拠し、かつユーザーの嗜好に合わせるために、現地企業との提携や優秀な人材の確保を推進し、現地の事情に即したサービスを積極的に開発、提供していく所存であります。さらに、特定顧客向けモバイルサービスのニーズが急速に高まる米国において、高所得者層向け携帯電話サービスという新たなビジネスも展開しております。

また、オンラインゲーム市場の拡大に伴い、電子決済市場も成長期を迎えており、このような状況の中、有名オンラインゲームタイトルに対する継続的な営業活動の展開、オンライン音楽配信ユーザー層の拡大を図るため、有力音楽配信サイトと共同プロモーションを展開し、有力電子決済サービス企業としての確固たる地位を築く所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、MVNO事業開始に伴うオフィスの構築や配信ソリューションの基幹システムの構築等を目的として、総額543,569千円の設備投資を実施いたしました。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及 び運搬 具	工具器 具備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (京都市中京区)	会社統括業務	統括業務施設	609	754	3,019		4,384	9 (2)
東京オフィス (東京都港区)	コンテンツ配 信事業・その 他の事業	販売他業務施 設・賃貸用不 動産	164,041	11,832	406,006	216,510 (276.88)	798,390	55 (7)
デジタル・ディ ストリビューシ ョン・センター (東京都渋谷区)	コンテンツ配 信事業	販売他業務施 設	10,133		110,985		121,118	24 (6)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及 び運搬 具	工具器 具備品	合計		
(株)ウェブマネー (東京都渋谷区)	電子決済事業	統括及び販売 他業務施設	11,124		35,037		46,161	32 (1)

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	合計	
Digiplug S.A.S. (フランス パリ)	コンテンツ 配信事業	統括及び販売 他業務施設			35,160	35,160	51 (2)
Moderati Inc. (アメリカ サンフランシス コ)	コンテンツ 配信事業	統括及び販売 他業務施設			19,211	19,211	43 (-)
Invest Virtua S.A. (ブラジル ベロオリゾン テ)	コンテンツ 配信事業	統括及び販売 他業務施設			82,801	82,801	107 (-)
Faith Communications, Inc. (アメリカ ロサンゼルス)	MVNO事業	統括業務施設	21,669		73,666	95,335	34 (1)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の東京オフィス中には、連結会社以外の者に貸与中の土地216,510千円(276.88㎡)、建物141,976千円を含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	1,196,000	1,196,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	186	171
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,860	1,710
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり48,600	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成21年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 48,600 資本組入額 24,300	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者（以下新株予約権者という）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	350	350
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,500	3,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり75,904	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日から 平成22年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 75,904 資本組入額 37,952	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下新株予約権者という)は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年6月29日 (注)1	4,980	9,960	114,000	498,000	114,000	36,355
平成13年9月4日 (注)2	2,000	11,960	2,720,000	3,218,000	3,672,000	3,708,355
平成14年3月20日 (注)3	107,640	119,600	-	3,218,000	-	3,708,355
平成16年8月20日 (注)4	119,600	239,200	-	3,218,000	-	3,708,355
平成17年12月20日 (注)5	956,800	1,196,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(注)1. 株式分割 1:2

資本準備金の資本組み入れ

2. 公募増資

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,400,000円

資本組入額 1,360,000円

払込金総額 6,392百万円

3. 株式分割 1:10

4. 株式分割 1:2

5. 株式分割 1:5

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	27	159	89	15	18,824	19,154	-
所有株式数(株)		129,880	11,393	55,149	117,535	217	881,826	1,196,000	-
所有株式数の割合 (%)		10.86	0.95	4.61	9.83	0.02	73.73	100.0	-

(注)1. 自己株式5,580株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平澤 創	京都市左京区	466,040	38.96
中西 正人	東京都港区	70,660	5.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	42,196	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	23,203	1.94
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	22,395	1.87
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. 東京都中央区日本橋兜町6-7	16,924	1.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	11,889	0.99
ガバメントオブシンガポール インベストメントコーポレーション ピーリミテッド 常任代理人 香港上海銀行東京支店	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 東京都中央区日本橋3-11-1	10,928	0.91
ザチェースマンハッタンバンク 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND 東京都中央区日本橋兜町6-7	10,000	0.83
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1-2-6	9,800	0.81
計	-	684,035	57.19

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式数であります。

2. 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成18年3月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	4,791	0.40
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St.Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England	1,406	0.11
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	420	0.03
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	57,716	4.82
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	38	0.00

3. ゴールドマン・サックス証券株式会社東京支店（ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド）及びその共同保有者から、平成18年4月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	7,011	0.58
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	52,839	4.41
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York 10004, U.S.A.	7,291	0.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,580	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,190,420	1,190,420	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,190,420	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8株(議決権の数8個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1井門明治安田生命ビル	5,580		5,580	0.46
計	-	5,580		5,580	0.46

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、監査役3名及び従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	2,660(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

2. 平成16年8月20日において1:2、平成17年12月20日において1:5の株式分割を実施しているため、分割考慮後の株式の数にしてあります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員3名並びに当社子会社の取締役1名及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	3,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

2. 平成16年8月20日において1:2、平成17年12月20日において1:5の株式分割を実施しているため、分割考慮後の株式の数にしてあります。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、今後も企業体質の強化及び積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり100円（うち中間配当50円）の配当としております。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、第14期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月18日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	7,690,000 1,300,000	762,000	1,220,000	900,000 460,000	359,000 58,000
最低（円）	3,010,000 630,000	340,000	421,000	597,000 232,000	222,000 33,050

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年9月10日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、平成14年9月10日以前は、日本証券業協会におけるもので、平成14年9月11日以降は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社株式は、平成13年9月4日にJASDAQ（店頭）市場に上場したため、それ以前については、該当事項はありません。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高（円）	264,000 58,000	55,300	52,400	51,400	47,500	43,000
最低（円）	225,000 50,400	49,800	46,250	43,000	33,050	34,600

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		平澤 創	昭和42年3月26日生	平成2年4月 任天堂株式会社入社 平成4年10月 当社代表取締役社長(現任)	466,040
専務取締役		中西 正人	昭和42年12月12日生	平成2年4月 任天堂株式会社入社 平成4年10月 当社専務取締役(現任) 平成14年5月 Moderati Inc. 代表取締役(現任) 平成15年6月 Digiplug S.A.S. 代表取締役(現任) 平成16年5月 Faith Technologies S.A.S. 代表取締役(現任)	70,660
取締役	経営管理部長	佐伯 浩二	昭和40年12月13日生	平成2年4月 山一証券株式会社入社 平成10年3月 愛媛信用金庫入庫 平成12年2月 当社入社 当社経営管理部長(現任) 平成13年3月 当社取締役(現任)	4,000
取締役	事業開発部長	踊 契三	昭和45年5月10日生	平成10年4月 ログジャパン株式会社入社 平成11年4月 株式会社オリンピア入社 平成12年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員事業開発部長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年3月 株式会社モバイルアライアンス (現 ギガネットワークス株式会社) 代表取締役(現任)	-
常勤監査役		清水 章	昭和32年11月10日生	昭和56年4月 清水会計事務所入所 平成元年10月 朝日監査法人入社 平成12年8月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		富岡 康眞	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 郵政省入省 平成5年7月 財団法人移動無線センター開発推進部長 平成10年6月 株式会社エフエムサウンド千葉取締役 平成14年6月 財団法人テレコムエンジニアリングセンター参与 テレック総合研究所主任研究員 (現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		高橋 善男	昭和15年9月2日生	昭和34年4月 京都府庁入庁 平成11年5月 財団法人京都府中小企業振興公社 理事長 平成13年4月 財団法人京都産業21専務理事 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成17年4月 財団法人京都府民総合交流事業団 理事長(現任)	-
計					540,700

(注) 監査役清水章、富岡康眞、高橋善男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の健全性及び透明性を高める観点よりコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題としております。平成13年11月より執行役員制度を導入し、業務執行に関する権限を大幅に委譲することにより、取締役会の「戦略決定」と「経営の監督」機能を強化し、透明で迅速な意思決定が行える体制を整えてまいりました。さらに、平成18年1月に当社グループのコンプライアンス体制の強化の一環として、複数の社外有識者で構成されるアドバイザリー・ボード（経営諮問委員会）を設置いたしました。また、監査役は全て社外監査役とし、監査体制の充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は4名で構成されており、迅速に経営判断できるよう少人数で運営しております。原則として毎月1回開催される取締役会において重要事項は全て監査役出席のもと決議され、コンプライアンスにも最大限の注意を払っております。

監査役会は3名で構成されており、全員が社外監査役であります。毎月開催される取締役会等重要な会議には全て出席し、取締役の意思決定を十分に監視できる体制となっております。さらに取締役会後に開催される監査役会において、各監査役からの監査業務の結果報告およびコンプライアンス上の問題点について検討を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

また、社外の有識者で構成するアドバイザリー・ボード（経営諮問委員会）を原則として毎月1回開催し、当社グループの経営状況、財務状況、情報開示状況及び経営戦略などにおける有益な助言を得ております。

(3) 内部監査の状況

内部監査は、組織体の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、従来より社長直属の機関として社外の公認会計士に依頼し経営諸活動の遂行状況を、合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、これに基づき特に改善を重視して助言・勧告を行っております。

(4) 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。また、監査業務に係る業務補助者は公認会計士4名、会計士補9名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名・所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	寺澤 豊	新日本監査法人
	柳 年哉	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、商法特例法監査及び証券取引法監査を公正な立場で受けております。また、同法人には、決算時における監査に加え、組織的な問題において適宜アドバイスを受けております。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役、社外監査役に対する役員報酬及び新日本監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。なお、当社と新日本監査法人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額は区別しておりません。

役員報酬

取締役を支払った報酬	98百万円
監査役を支払った報酬	11百万円
計	109百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19百万円
上記以外の業務に基づく報酬	0百万円
計	19百万円

(6) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役3名との間には、取引等の利害関係はありません。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を平成18年3月期においては21回開催し、原則として全ての取締役及び監査役が出席し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

監査役会を平成18年3月期においては12回開催し、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取等を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果等について監査役相互に意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

また、当社グループのコンプライアンス体制の強化の一環として、平成18年1月に複数の社外有識者で構成するアドバイザー・ボード（経営諮問委員会）を新設し、平成18年3月期においては2回開催いたしました。

さらに、株主・投資家・マスコミなどに対して、当社の事業戦略・経営状況・業績について深い理解を得るために、積極的に情報開示を行ってまいります。具体的には電話、ホームページなど様々な手段により必要な会社情報を、迅速に、正確に、公平に提供するよう努めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		6,520,207		7,534,815		
2.受取手形及び売掛金		4,316,131		4,768,010		
3.有価証券		864,838		364,619		
4.たな卸資産		1,351		39,905		
5.繰延税金資産		760,152		808,951		
6.その他		701,123		571,683		
貸倒引当金		66,788		82,229		
流動資産合計		13,097,017	58.0	14,005,756	44.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		200,481		256,659		
減価償却累計額		19,433	181,048	44,618	212,041	
(2)機械装置及び運搬具		35,024		33,403		
減価償却累計額		13,720	21,303	20,083	13,319	
(3)工具器具備品		1,347,287		1,917,608		
減価償却累計額		820,084	527,203	1,131,399	786,209	
(4)土地			216,510		216,510	
有形固定資産合計			946,065		1,228,080	3.9
2.無形固定資産						
(1)営業権			2,000			
(2)連結調整勘定			3,354,988		3,656,824	
(3)ソフトウェア			314,399		457,318	
(4)その他			139,251		483,401	
無形固定資産合計			3,810,639	16.9	4,597,545	14.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	*1		2,643,563		9,560,144	
(2)長期貸付金			82,113		1,560	
(3)敷金			1,105,072		1,144,546	
(4)その他			1,098,991		1,178,102	
貸倒引当金			200,764		119,956	
投資その他の資産合計			4,728,977	20.9	11,764,397	37.2
固定資産合計			9,485,682	42.0	17,590,023	55.7
資産合計			22,582,699	100.0	31,595,780	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,501,185		3,349,235	
2. 短期借入金		-		86,969	
3. 未払法人税等		973,698		826,587	
4. カード利用原価引当金		2,404,001		2,323,140	
5. ポイント引当金		-		697,582	
6. 賞与引当金		89,172		77,316	
7. その他		1,137,794		1,844,745	
流動負債合計		7,105,852	31.5	9,205,576	29.1
固定負債					
1. 繰延税金負債		-		2,235,777	
2. 退職給付引当金		19,781		27,252	
3. 役員退職慰労引当金		117,566		121,134	
4. その他		61,467		37,532	
固定負債合計		198,814	0.9	2,421,697	7.7
負債合計		7,304,667	32.4	11,627,274	36.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		46,102	0.2	342,525	1.1
(資本の部)					
資本金	*2	3,218,000	14.3	3,218,000	10.2
資本剰余金		3,708,355	16.4	3,708,355	11.7
利益剰余金		8,128,670	36.0	9,408,748	29.8
その他有価証券評価差額 金		297,178	1.3	3,401,193	10.7
為替換算調整勘定		29,939	0.1	243,952	0.8
自己株式	*3	150,213	0.7	354,269	1.1
資本合計		15,231,929	67.4	19,625,979	62.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		22,582,699	100.0	31,595,780	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			23,628,766	100.0	30,040,166	100.0
売上原価	*2		15,352,310	65.0	20,308,957	67.6
売上総利益			8,276,455	35.0	9,731,209	32.4
販売費及び一般管理費	*1,2		4,258,474	18.0	6,339,781	21.1
営業利益			4,017,981	17.0	3,391,428	11.3
営業外収益						
1. 受取利息		7,118			38,292	
2. 有価証券利息		21,589			43,736	
3. 為替差益		14,016			116,908	
4. 持分法による投資利益		4,726			-	
5. 雑収入		5,223	52,674	0.2	22,498	221,436
営業外費用						
1. 支払利息		-			9,146	
2. 匿名組合損失		9,554			-	
3. 商品評価損		7,799			-	
4. 持分法による投資損失		-			140,794	
5. 雑支出		5,791	23,145	0.1	7,865	157,805
経常利益			4,047,509	17.1	3,455,058	11.5
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		406,694			220,271	
2. 退職給付引当金取崩益		24,900			-	
3. 役員退職慰労引当金取崩益		10,000			-	
4. その他		-	441,594	1.9	14,332	234,603
特別損失						
1. 固定資産処分損	*3	13,248			108,555	
2. 投資有価証券評価損		51,391			-	
3. 貸倒引当金繰入額		125,314			-	
4. 連結調整勘定償却額		1,935,566			-	
5. 貸倒損失		-			63,268	
6. その他		41,410	2,166,931	9.2	8,095	179,919
税金等調整前当期純利益			2,322,173	9.8	3,509,742	11.7
法人税、住民税及び事業税		2,205,497			2,132,141	
法人税等調整額		164,565	2,040,932	8.6	33,938	2,166,080
少数株主損失			34,774	0.1		94,631
当期純利益			316,015	1.3	1,438,293	4.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,708,355		3,708,355
資本剰余金期末残高			3,708,355		3,708,355
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,973,083		8,128,670
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		316,015		1,438,293	
2. 持分法適用会社増加に伴う増加高		1,846	317,862	-	1,438,293
利益剰余金減少高					
1. 配当金		119,492		119,215	
2. 役員賞与		39,000		39,000	
3. 自己株式処分差損		3,783	162,275	-	158,215
利益剰余金期末残高			8,128,670		9,408,748

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,322,173	3,509,742
減価償却費		372,528	520,755
連結調整勘定償却額		2,257,136	715,371
持分法による投資損失(利益)		4,726	140,794
貸倒引当金の増加額		63,127	71,641
賞与引当金の増加額(減少額)		8,431	20,821
カード利用原価引当金の増加額(減少額)		903,916	80,861
ポイント引当金の減少額		-	114,426
退職給付引当金の増加額(減少額)		19,416	7,470
役員退職慰労引当金の増加額		12,685	3,568
商品評価損		7,799	-
投資有価証券評価損		51,391	-
匿名組合損失(収益)		9,554	771
受取利息及び配当金		7,318	40,478
有価証券利息		21,589	43,736
支払利息		45	9,146
為替差益		3,226	132,560
投資有価証券売却益		406,694	220,271
固定資産処分損		13,248	108,555
売上債権の減少額(増加額)		773,419	4,922
たな卸資産の減少額(増加額)		139	12,555
仕入債務の増加額		791,154	717,771
未収消費税等の減少額(増加額)		39,653	27,702
役員賞与の支払額		39,000	39,000
その他		340,889	73,968
小計		5,157,397	5,205,927
利息及び配当金の受取額		28,387	56,541
利息の支払額		45	8,591
法人税等の支払額		2,110,765	2,283,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,074,974	2,970,659

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	200,000
定期預金の払戻による収入		1,602,933	400,000
有形固定資産の取得による支出		672,286	427,664
有形固定資産の売却による収入		3,186	12,206
ソフトウェアの取得による支出		133,019	322,909
その他無形固定資産の取得による支出		1,548	44,037
投資有価証券の取得による支出		3,088,206	2,344,873
投資有価証券の売却による収入		1,839,068	758,255
有価証券の償還による収入		163,600	256,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2	2,741,789	58,896
長期預け金の預入による支出		940,607	3,563
貸付けによる支出		58,888	-
貸付金の回収による収入		67,430	9,944
その他		337,646	76,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,297,774	2,041,748
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		-	86,969
社債の償還による支出		2,500	-
自己株式の取得による支出		162,259	204,056
自己株式の売却による収入		8,262	-
配当金の支払額		118,753	119,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		275,250	236,192
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,155	216,450
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		1,504,205	909,168
現金及び現金同等物の期首残高		8,274,472	6,770,266
現金及び現金同等物の期末残高	*1	6,770,266	7,679,435

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 Moderati Inc. Digiplug S.A.S. Faith Technologies S.A.S. Invest Virtua S.A. (株)ウェブマネー</p> <p>Faith Technologies S.A.S.については、当連結会計年度においてDigiplug S.A.S.から会社分割により設立したため連結の範囲に含めております。また、Invest Virtua S.A.については、株式取得により、当連結会計年度末から連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) Invest Virtua S.A.については、平成17年3月31日に株式を取得したため、同社グループ各社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 Moderati Inc. Faith Communications, Inc. Digiplug S.A.S. Faith Technologies S.A.S. Invest Virtua S.A. (株)ウェブマネー グッディポイント(株) (株)モバイルアライアンス</p> <p>Faith Communications, Inc.、グッディポイント(株)及びTake Net Telecomunicaciones y Sistemas Ltdaについては、株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、(株)モバイルアライアンスについては、株式取得により、当連結会計年度末から連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) Faith Communications, Inc.については、当中間連結会計期間末日を、グッディポイント(株)及びTake Net Telecomunicaciones y Sistemas Ltdaについては、下期首をみなし取得日とし、それぞれ同社の貸借対照表及び下期の損益計算書を連結しております。また、(株)モバイルアライアンスについては、同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited (株)ウシーク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 eMbiencce Inc. eMbiencce Inc.は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited Asian Entertainment and Communications Co.,Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社eMbiencce Inc.の決算日は連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. (株)ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任組合 Bellrock Media, Inc.及び(株)ジャパン・ライツ・クリアランスについては、株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合は出資比率及び影響力基準により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な会社の名称 AnyMusic Limited (株)ウシータ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Digiplug S.A.S.、Faith Technologies S.A. S.及びInvest Virtua S.A.他在外連結子会社2社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Faith Communications, Inc.、Digiplug S.A. S.及びInvest Virtua S.A.他在外連結子会社4社の決算日は12月31日、グッディポイント(株)の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>カード利用原価引当金 加盟ショッピングサイト運営企業への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>カード利用原価引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。 なお、当社の個別財務諸表上、Digiplug S.A.S. 株式会社について関係会社株式評価損を計上したことにより、当連結会計年度において同社に係る連結調整勘定の未償却残高を一括償却しております。	連結調整勘定の償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金負債」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「繰延税金負債」は50,421千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払利息」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払利息」は45千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が43,791千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(連結子会社の会計処理の変更)</p> <p>連結子会社のModerati Inc.については、従来売上報告書等が到達した時点で売上高及び当該売上高に対応する原価を売上原価として計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、発生主義に基づいて計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高が299,577千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ249,892千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">517,997千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	517,997千円	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,078,092千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資)</td> <td style="text-align: right;">108,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186,961千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,078,092千円	投資有価証券(出資)	108,868千円	計	1,186,961千円
投資有価証券(株式)	517,997千円								
投資有価証券(株式)	1,078,092千円								
投資有価証券(出資)	108,868千円								
計	1,186,961千円								
<p>* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式239,200株であります。</p>	<p>* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式1,196,000株であります。</p>								
<p>* 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式424株であります。</p>	<p>* 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,580株であります。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">225,045千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">703,273千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,252千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,437千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,438,670千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">550,265千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,281千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">321,569千円</td> </tr> </table>	役員報酬	225,045千円	給与手当	703,273千円	賞与引当金繰入額	52,252千円	退職給付費用	11,437千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,072千円	支払手数料	1,438,670千円	広告宣伝費	550,265千円	貸倒引当金繰入額	1,281千円	連結調整勘定償却額	321,569千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">356,156千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,209,745千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,272千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,519千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,542,889千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,024,062千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,641千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">715,371千円</td> </tr> </table>	役員報酬	356,156千円	給与手当	1,209,745千円	賞与引当金繰入額	52,272千円	退職給付費用	18,519千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,945千円	支払手数料	1,542,889千円	広告宣伝費	1,024,062千円	貸倒引当金繰入額	71,641千円	連結調整勘定償却額	715,371千円
役員報酬	225,045千円																																				
給与手当	703,273千円																																				
賞与引当金繰入額	52,252千円																																				
退職給付費用	11,437千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,072千円																																				
支払手数料	1,438,670千円																																				
広告宣伝費	550,265千円																																				
貸倒引当金繰入額	1,281千円																																				
連結調整勘定償却額	321,569千円																																				
役員報酬	356,156千円																																				
給与手当	1,209,745千円																																				
賞与引当金繰入額	52,272千円																																				
退職給付費用	18,519千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,945千円																																				
支払手数料	1,542,889千円																																				
広告宣伝費	1,024,062千円																																				
貸倒引当金繰入額	71,641千円																																				
連結調整勘定償却額	715,371千円																																				
<p>* 2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">190,485千円</td> </tr> </table>		190,485千円	<p>* 2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">74,728千円</td> </tr> </table>		74,728千円																																
	190,485千円																																				
	74,728千円																																				
<p>* 3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">512千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,166千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,248千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	512千円	工具器具備品	569千円	ソフトウェア	12,166千円	計	13,248千円	<p>* 3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">106,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,555千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,999千円	ソフトウェア	106,556千円	計	108,555千円																						
機械装置及び運搬具	512千円																																				
工具器具備品	569千円																																				
ソフトウェア	12,166千円																																				
計	13,248千円																																				
工具器具備品	1,999千円																																				
ソフトウェア	106,556千円																																				
計	108,555千円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,520,207千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">864,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,385,046千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">214,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,770,266千円</td> </tr> </table> <p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにInvest Virtua S.A.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにInvest Virtua S.A.株式の取得価額とInvest Virtua S.A.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">265,684千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">156,102千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,657,486千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">260,050千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Invest Virtua S.A.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,818,987千円</td> </tr> <tr> <td>Invest Virtua S.A.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">77,197千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: Invest Virtua S.A.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,741,789千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,520,207千円	有価証券勘定	864,838千円	計	7,385,046千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000千円	MMF等を除く有価証券	214,780千円	現金及び現金同等物	6,770,266千円	流動資産	265,684千円	固定資産	156,102千円	連結調整勘定	2,657,486千円	流動負債	260,050千円	固定負債	235千円	Invest Virtua S.A.株式の取得価額	2,818,987千円	Invest Virtua S.A.現金及び現金同等物	77,197千円	差引: Invest Virtua S.A.取得のための支出	2,741,789千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,534,815千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">364,619千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,899,435千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,679,435千円</td> </tr> </table> <p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにFaith Communications, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにFaith Communications, Inc.株式の取得価額とFaith Communications, Inc.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,719,740千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">130,604千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">631,931千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">64,419千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">381,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Faith Communications, Inc.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,036,026千円</td> </tr> <tr> <td>Faith Communications, Inc.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,710,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,426千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Faith Communications, Inc.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">取得のための支出</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにグッディポイント㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにグッディポイント㈱株式の取得価額とグッディポイント㈱取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">507,595千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">107,212千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">385,171千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">954,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">グッディポイント㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,688千円</td> </tr> <tr> <td>グッディポイント㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">311,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: グッディポイント㈱取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,078千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,534,815千円	有価証券勘定	364,619千円	計	7,899,435千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円	MMF等を除く有価証券	20,000千円	現金及び現金同等物	7,679,435千円	流動資産	1,719,740千円	固定資産	130,604千円	連結調整勘定	631,931千円	流動負債	64,419千円	少数株主持分	381,830千円	Faith Communications, Inc.株式の取得価額	2,036,026千円	Faith Communications, Inc.現金及び現金同等物	1,710,600千円	差引:	325,426千円	Faith Communications, Inc.取得のための支出	取得のための支出	流動資産	507,595千円	固定資産	107,212千円	連結調整勘定	385,171千円	流動負債	954,290千円	グッディポイント㈱株式の取得価額	45,688千円	グッディポイント㈱現金及び現金同等物	311,766千円	差引: グッディポイント㈱取得による収入	266,078千円
現金及び預金勘定	6,520,207千円																																																																								
有価証券勘定	864,838千円																																																																								
計	7,385,046千円																																																																								
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000千円																																																																								
MMF等を除く有価証券	214,780千円																																																																								
現金及び現金同等物	6,770,266千円																																																																								
流動資産	265,684千円																																																																								
固定資産	156,102千円																																																																								
連結調整勘定	2,657,486千円																																																																								
流動負債	260,050千円																																																																								
固定負債	235千円																																																																								
Invest Virtua S.A.株式の取得価額	2,818,987千円																																																																								
Invest Virtua S.A.現金及び現金同等物	77,197千円																																																																								
差引: Invest Virtua S.A.取得のための支出	2,741,789千円																																																																								
現金及び預金勘定	7,534,815千円																																																																								
有価証券勘定	364,619千円																																																																								
計	7,899,435千円																																																																								
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円																																																																								
MMF等を除く有価証券	20,000千円																																																																								
現金及び現金同等物	7,679,435千円																																																																								
流動資産	1,719,740千円																																																																								
固定資産	130,604千円																																																																								
連結調整勘定	631,931千円																																																																								
流動負債	64,419千円																																																																								
少数株主持分	381,830千円																																																																								
Faith Communications, Inc.株式の取得価額	2,036,026千円																																																																								
Faith Communications, Inc.現金及び現金同等物	1,710,600千円																																																																								
差引:	325,426千円																																																																								
Faith Communications, Inc.取得のための支出	取得のための支出																																																																								
流動資産	507,595千円																																																																								
固定資産	107,212千円																																																																								
連結調整勘定	385,171千円																																																																								
流動負債	954,290千円																																																																								
グッディポイント㈱株式の取得価額	45,688千円																																																																								
グッディポイント㈱現金及び現金同等物	311,766千円																																																																								
差引: グッディポイント㈱取得による収入	266,078千円																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>当社グループは、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">364,446</td> <td style="text-align: right;">174,831</td> <td style="text-align: right;">189,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">139,200</td> <td style="text-align: right;">58,554</td> <td style="text-align: right;">80,645</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">503,646</td> <td style="text-align: right;">233,385</td> <td style="text-align: right;">270,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">174,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,301千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,359千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	364,446	174,831	189,615	ソフトウェア	139,200	58,554	80,645	合計	503,646	233,385	270,260	1年内	103,063千円	1年超	174,238千円	合計	277,301千円	支払リース料	56,095千円	減価償却費相当額	52,462千円	支払利息相当額	4,359千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	364,446	174,831	189,615																										
ソフトウェア	139,200	58,554	80,645																										
合計	503,646	233,385	270,260																										
1年内	103,063千円																												
1年超	174,238千円																												
合計	277,301千円																												
支払リース料	56,095千円																												
減価償却費相当額	52,462千円																												
支払利息相当額	4,359千円																												

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99,620	102,943	3,323
社債	214,780	215,071	291
その他	-	-	-
小計	314,400	318,015	3,615
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	314,400	318,015	3,615

2 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	453,038	944,311	491,273
債券	-	-	-
その他	101,576	112,936	11,359
小計	554,615	1,057,248	502,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	554,615	1,057,248	502,632

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,839,068	406,694	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	926,463	
非上場債券	40,000	
MMF等	650,058	

（注）当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損51,391千円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
国債・地方債等	-	-	99,620	-
社債	214,780	20,000	20,000	-
その他	-	-	-	-
合計	214,780	20,000	119,620	-

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 （平成18年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	99,678	99,365	312
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	99,678	99,365	312
合計	99,678	99,365	312

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	395,274	6,116,398	5,721,123
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	395,274	6,116,398	5,721,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	395,274	6,116,398	5,721,123

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
758,255	220,271	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	10,000
その他有価証券	
非上場株式	619,924
非上場債券	20,000
MMF等	344,619
投資事業組合等出資	1,527,183

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	99,678	-
社債	20,000	10,000	-	-
その他	-	-	-	-
合計	20,000	10,000	99,678	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。</p> <p>また、国内連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しております。厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>当該厚生年金基金について、加入人員数の割合に基づき計算した平成17年3月31日現在の年金資産の金額は、58,670千円であります。</p> <p>なお、当社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 19,781千円</p> <p>退職給付引当金の額 19,781千円</p> <p>3. 退職給付費用の額 15,152千円</p> <p>(注)退職給付費用には、上記国内連結子会社の厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しております。厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>当該厚生年金基金について、加入人員数の割合に基づき計算した平成18年3月31日現在の年金資産の金額は、62,707千円であります。</p> <p>なお、当社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 27,252千円</p> <p>退職給付引当金の額 27,252千円</p> <p>3. 退職給付費用の額 22,237千円</p> <p>(注)退職給付費用には、上記国内連結子会社の厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
税務売上高認識額	666,718千円	税務売上高認識額	696,066千円
賞与引当金	25,830 "	賞与引当金	31,329 "
未払事業税等	55,066 "	未払事業税等	65,920 "
退職給付引当金	7,962 "	ポイント引当金	53,929 "
役員退職慰労引当金	47,708 "	退職給付引当金	11,059 "
貸倒引当金	67,597 "	役員退職慰労引当金	49,156 "
投資有価証券評価損	144,916 "	貸倒引当金	14,286 "
減価償却超過額	71,362 "	投資有価証券評価損	31,470 "
税務上の繰越欠損金	2,008,123 "	減価償却超過額	45,441 "
その他	33,875 "	税務上の繰越欠損金	3,076,128 "
		その他	34,898 "
繰延税金資産小計	3,129,161千円	繰延税金資産小計	4,109,685千円
評価性引当額	2,195,055千円	評価性引当額	3,184,835千円
繰延税金資産合計	934,105千円	繰延税金資産合計	924,849千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	203,990千円	その他有価証券評価差額金	2,321,949千円
その他	20,384 "	その他	29,726 "
繰延税金負債合計	224,374千円	繰延税金負債合計	2,351,676千円
繰延税金資産(負債)の純額	709,731千円	繰延税金負債の純額	1,426,826千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	760,152千円	流動資産 - 繰延税金資産	808,951千円
固定負債 - その他	50,421千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,235,777千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳		
(%)	(%)		
法定実効税率	40.58	法定実効税率	40.58
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入額	1.45	交際費等損金不算入額	0.96
連結調整勘定償却	39.44	連結調整勘定償却	8.27
欠損金子会社未認識税務利益	5.40	持分法投資損益	0.99
連結子会社の税率差異	0.23	欠損金子会社未認識税務利益	9.92
住民税均等割	0.27	連結子会社の税率差異	1.36
法人税等追徴税額	0.80	住民税均等割	0.19
法人税額の特別控除額	1.00	過年度法人税等	0.86
その他	0.72	法人税額の特別控除額	0.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.89	その他	0.79
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.72

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	ネットワーク を利用したコ ンテンツ配信 事業 (千円)	電子決済ソリ ューション事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,550,697	11,724,517	353,551	23,628,766	-	23,628,766
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	999	100	-	1,099	1,099	-
計	11,551,697	11,724,617	353,551	23,629,866	1,099	23,628,766
営業費用	7,399,312	11,861,170	351,401	19,611,885	1,099	19,610,785
営業利益	4,152,384	136,553	2,150	4,017,981	-	4,017,981
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	13,788,794	5,048,469	361,300	19,198,564	3,384,135	22,582,699
減価償却費	328,023	35,079	852	363,955	-	363,955
資本的支出	401,694	34,985	362,152	798,832	-	798,832

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
ネットワークを利用したコンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済ソリューション事業	電子決済サービスの提供
その他の事業	コンテンツ開発ツールの販売、ソフトウェアの開発

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,297,151千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)であります。

4. (追加情報)に記載のとおり、Moderati Inc.について会計処理を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度における「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」の売上高が299,577千円、営業費用が49,685千円、営業利益が249,892千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	電子決済事 業 (千円)	MVNO事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	14,040,205	15,106,111	-	893,849	30,040,166	-	30,040,166
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	71,677	2,758	-	-	74,436	74,436	-
計	14,111,882	15,108,870	-	893,849	30,114,603	74,436	30,040,166
営業費用	10,082,376	14,989,161	706,645	944,991	26,723,174	74,436	26,648,738
営業利益	4,029,506	119,708	706,645	51,141	3,391,428	-	3,391,428
資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	23,146,890	5,389,802	2,097,224	1,276,951	31,910,869	315,089	31,595,780
減価償却費	424,270	33,446	21,268	35,796	514,781	-	514,781
資本的支出	683,045	35,594	488,541	8,157	1,215,338	-	1,215,338

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済事業	電子マネーの発行
MVNO事業	移動体通信事業
その他の事業	ポイントサービスの提供、不動産賃貸業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,702,894千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。
4. 当連結会計年度より、従来「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」、「電子決済ソリューション事業」としておりました事業区分の名称を、それぞれ「コンテンツ配信事業」、「電子決済事業」に変更しております。
5. 当連結会計年度において、Faith Communications, Inc.を連結子会社としたことにより、新たに「MVNO事業」が加わっております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,525,397	1,327,230	776,138	23,628,766	-	23,628,766
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	393,293	146,492	539,785	539,785	-
計	21,525,397	1,720,524	922,630	24,168,552	539,785	23,628,766
営業費用	17,661,835	1,168,112	1,320,623	20,150,571	539,785	19,610,785
営業利益	3,863,561	552,412	397,992	4,017,981	-	4,017,981
資産	19,383,608	4,493,596	903,210	24,780,415	2,197,716	22,582,699

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州・・・米国、ブラジル

(2) 欧 州・・・フランス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,297,151千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。

4. 当連結会計年度末において、ブラジルを所在地とする Invest Virtua S.A. の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より所在地別セグメントの名称を「北米」から「米州」に変更しております。

5. (追加情報)に記載のとおり、Moderati Inc. について会計処理を変更しております。この結果、従来の方
法に比べて当連結会計年度における「米州」の売上高が299,577千円、営業費用が49,685千円、営業利益が
249,892千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,053,353	3,309,159	677,654	30,040,166	-	30,040,166
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	748,074	105,695	853,770	853,770	-
計	26,053,353	4,057,234	783,349	30,893,936	853,770	30,040,166
営業費用	21,840,689	4,574,368	1,087,450	27,502,508	853,770	26,648,738
営業利益	4,212,663	517,134	304,100	3,391,428	-	3,391,428
資産	29,986,598	6,591,337	837,836	37,415,772	5,819,992	31,595,780

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州・・・米国、ブラジル等

(2) 欧 州・・・フランス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,702,894千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	2,123,305	754,089	2,877,394
連結売上高（千円）	-	-	23,628,766
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.0	3.2	12.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米・・・米国、カナダ等

(2) その他・・・フランス、オランダ、台湾等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	3,388,962	2,100,222	5,489,184
連結売上高（千円）	-	-	30,040,166
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	7.0	18.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米・・・米国、カナダ等

(2) その他・・・ブラジル、フランス、オランダ、台湾等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	63,628円38銭	1株当たり純資産額	16,453円84銭
1株当たり当期純利益金額	1,159円78銭	1株当たり当期純利益金額	1,174円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,159円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,174円53銭
<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	62,238円85銭	1株当たり純資産額	12,725円68銭
1株当たり当期純利益金額	11,128円69銭	1株当たり当期純利益金額	231円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,120円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	231円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	316,015	1,438,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,000	39,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,000)	(39,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,015	1,399,293
期中平均株式数(株)	238,852	1,191,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	112	134
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(112)	(134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数 350個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>1. 重要な資金借入</p> <p>当社子会社のギガネットワークス㈱は、平成18年5月31日に以下のとおり借入を行いました。</p> <p>(1) 資金用途 営業譲受資金</p> <p>(2) 契約内容</p> <table border="0"><tr><td>金額</td><td>100億円</td></tr><tr><td>返済期限</td><td>平成23年3月31日</td></tr><tr><td>利率</td><td>TIBOR + 1%</td></tr><tr><td>貸付人</td><td>㈱三菱東京UFJ銀行、 ㈱三井住友銀行</td></tr><tr><td>連帯保証人</td><td>当社</td></tr></table> <p>また、当社は平成18年5月1日に㈱三菱東京UFJ銀行及び㈱三井住友銀行からそれぞれ15億円(合計30億円)の借入(返済期限:平成19年3月30日 利率:TIBOR + 0.3%)を行いました。</p> <p>上記借入金は翌日付で全額ギガネットワークス㈱の増資に使用されました。</p> <p>2. 重要な営業の譲受</p> <p>当社子会社のギガネットワークス㈱は、平成18年5月31日に㈱三愛より、同社内で携帯コンテンツ配信事業を行うギガネットワークスカンパニーの営業を譲受けました。</p> <p>なお、本営業譲受の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲受の目的</p> <p>携帯コンテンツ市場の成熟化によりコンテンツサービス会社の競争激化が進む中、より効率的なコンテンツ配信の運営体制を構築するとともに、魅力的なコンテンツサービスを開発することが重要な課題となっております。㈱三愛の社内カンパニーであるギガネットワークスカンパニーは、約400万人の会員を有する携帯電話向け着信メロディサービスを行っております。</p> <p>当該事業を譲り受ける目的は、当社グループが提携する有力な携帯コンテンツプロバイダをはじめとするパートナー企業各社と積極的な連携を図り、共同で、ユーザーにとって魅力的な付加価値の高い次世代サービスを開拓し、競争力を強化することにあります。</p> <p>(2) 営業譲受事業の内容</p> <p>携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業</p> <p>(3) 譲受価額</p> <p>譲受価額は120億円で、譲り受ける資産及び負債の金額は、営業譲受日(平成18年5月31日)現在における金額であります。</p> <p>㈱モバイルアライアンスは、平成18年4月14日付で商号をギガネットワークス㈱に変更しております。</p>	金額	100億円	返済期限	平成23年3月31日	利率	TIBOR + 1%	貸付人	㈱三菱東京UFJ銀行、 ㈱三井住友銀行	連帯保証人	当社
金額	100億円										
返済期限	平成23年3月31日										
利率	TIBOR + 1%										
貸付人	㈱三菱東京UFJ銀行、 ㈱三井住友銀行										
連帯保証人	当社										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		86,969	3.2	
その他の有利子負債				
合計		86,969		

(注) 1 . 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,475,641		2,367,805	
2.受取手形		4,146		4,536	
3.売掛金		1,462,204		1,963,198	
4.有価証券		721,889		255,411	
5.商品		0		1,727	
6.前渡金		312,870		45,142	
7.前払費用		120,391		170,030	
8.繰延税金資産		566,067		534,781	
9.その他		86,784		50,588	
貸倒引当金		65,377		20,180	
流動資産合計		6,684,617	37.4	5,373,042	21.7
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		178,547		193,358	
減価償却累計額		12,908	165,639	20,519	172,839
(2)構築物		4,559		4,559	
減価償却累計額		2,293	2,266	2,615	1,944
(3)車両運搬具		32,203		32,203	
減価償却累計額		13,720	18,482	19,616	12,586
(4)工具器具備品		1,015,230		1,389,909	
減価償却累計額		645,998	369,231	868,164	521,745
(5)土地			216,510		216,510
有形固定資産合計			772,130		925,626
2.無形固定資産					
(1)営業権			2,000		-
(2)商標権			22,166		19,366
(3)ソフトウェア			187,787		231,871
(4)電話加入権			787		787
(5)その他			82,781		12,732
無形固定資産合計			295,523		264,757
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			2,043,516		8,347,383
(2)関係会社株式			4,859,080		7,612,176
(3)その他の関係会社有 価証券			-		108,868
(4)長期貸付金			82,113		-
(5)関係会社長期貸付金			139,607		114,248
(6)長期前払費用			27,686		21,964
(7)繰延税金資産			1,073,575		-
(8)敷金			1,049,863		1,069,775
(9)長期預け金			940,607		967,871
(10)その他			-		61,737
貸倒引当金			74,113		56,737
投資その他の資産合計			10,141,936	56.7	18,247,287
固定資産合計			11,209,590	62.6	19,437,672
資産合計			17,894,208	100.0	24,810,715

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		453,374		663,916	
2.未払金		237,882		378,888	
3.未払費用		11,454		13,495	
4.未払法人税等		814,820		817,451	
5.前受金		13,916		24,834	
6.預り金		12,070		15,356	
7.前受収益		2,816		2,816	
8.賞与引当金		54,828		64,338	
流動負債合計		1,601,164	8.9	1,981,097	8.0
固定負債					
1.繰延税金負債		-		1,115,681	
2.退職給付引当金		19,781		27,252	
3.役員退職慰労引当金		117,566		121,134	
4.その他		4,898		4,898	
固定負債合計		142,246	0.8	1,268,967	5.1
負債合計		1,743,411	9.7	3,250,064	13.1
(資本の部)					
資本金	* 1	3,218,000	18.0	3,218,000	13.0
資本剰余金					
1.資本準備金		3,708,355		3,708,355	
資本剰余金合計		3,708,355	20.7	3,708,355	14.9
利益剰余金					
1.利益準備金		1,500		1,500	
2.任意積立金					
(1)別途積立金		7,500,000		8,500,000	
3.当期末処分利益		1,586,226		3,087,109	
利益剰余金合計		9,087,726	50.8	11,588,609	46.7
その他有価証券評価差額 金		286,929	1.6	3,399,956	13.7
自己株式	* 2	150,213	0.8	354,269	1.4
資本合計		16,150,796	90.3	21,560,650	86.9
負債及び資本合計		17,894,208	100.0	24,810,715	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,801,879	100.0	10,293,960	100.0	
売上原価	* 1		4,107,292	41.9	4,303,825	41.8	
売上総利益			5,694,586	58.1	5,990,134	58.2	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		107,040			109,665		
2. 給与手当		202,646			264,246		
3. 賞与		27,820			43,334		
4. 賞与引当金繰入額		28,876			39,294		
5. 退職給付費用		3,388			8,126		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		23,072			23,945		
7. 福利厚生費		49,759			55,771		
8. 旅費交通費		91,315			107,022		
9. 通信費		10,923			15,845		
10. 交際費		26,368			52,816		
11. 減価償却費		30,213			31,455		
12. 賃借料		46,750			65,836		
13. 消耗品費		15,084			19,290		
14. 租税公課		49,497			65,804		
15. 支払手数料		526,086			354,062		
16. 貸倒引当金繰入額		-			11,540		
17. 広告宣伝費		372,781			514,525		
18. 研究開発費	* 1	60,000			-		
19. その他		22,836	1,694,471	17.3	30,158	1,812,741	17.6
営業利益			4,000,114	40.8	4,177,392	40.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	* 2	5,802			20,131		
2. 有価証券利息		21,589			40,158		
3. 為替差益		14,138			102,724		
4. 雑収入		2,989	44,519	0.4	11,455	174,469	1.6
営業外費用							
1. 匿名組合損失		9,554			-		
2. 投資事業組合損失		-			11,905		
3. 商品評価損		7,799			-		
4. 自己株式取得手数料		1,417			1,722		
5. 雑支出		2,625	21,396	0.2	0	13,627	0.1
経常利益			4,023,237	41.0		4,338,235	42.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		406,694	406,694	4.2	193,851	193,851	1.9
特別損失							
1. 固定資産処分損	* 3	13,073			41,754		
2. 投資有価証券評価損		6,496			-		
3. 関係会社株式評価損		2,769,566			-		
4. 貸倒引当金繰入額		66,467	2,855,604	29.1	-	41,754	0.4
税引前当期純利益			1,574,327	16.1		4,490,331	43.6
法人税、住民税及び事業税		1,814,000			1,736,687		
法人税等調整額		1,143,055	670,944	6.9	94,546	1,831,234	17.8
当期純利益			903,382	9.2		2,659,097	25.8
前期繰越利益			746,318			487,532	
自己株式処分差損			3,783			-	
中間配当額			59,692			59,521	
当期末処分利益			1,586,226			3,087,109	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	* 1	225,504	5.5	224,873	5.2
サーバー管理料		1,501,546	36.5	1,291,840	30.0
曲データ使用料		23,454	0.6	175,502	4.1
委託加工費		154,364	3.7	95,715	2.2
システム保守改修委託費		779,628	19.0	627,670	14.6
ライセンス使用料		491,289	12.0	1,111,195	25.8
経費		931,505	22.7	777,027	18.1
売上原価		4,107,292	100.0	4,303,825	100.0

(注)* 1 主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
賃借料 (千円)	46,656	53,277
減価償却費 (千円)	242,353	287,109
通信費 (千円)	146,222	158,252
研究開発費 (千円)	37,080	37,384

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,586,226		3,087,109
利益処分数額					
1. 配当金		59,694		59,521	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		39,000 (4,000)		39,000 (4,000)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,000,000	1,098,694	1,000,000	1,098,521
次期繰越利益			487,532		1,988,588

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1265 798 1400"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	8年～39年	構築物	15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8年～39年									
構築物	15年									
車両運搬具	6年									
工具器具備品	3年～15年									

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,277千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																					
<p>* 1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">398,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">239,200株</td> </tr> </table> <p>* 2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式424株であります。</p> <p>3</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は286,929千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	398,000株	発行済株式総数	普通株式	239,200株	<p>* 1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,990,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,196,000株</td> </tr> </table> <p>* 2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,580株であります。</p> <p>3 債務保証 関係会社に対する債務保証は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>Digiplug S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">57,124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">57,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,399,956千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	1,990,000株	発行済株式総数	普通株式	1,196,000株	保証内容	保証先	金額(千円)	借入金	Digiplug S.A.S.	57,124	計		57,124
授権株式数	普通株式	398,000株																				
発行済株式総数	普通株式	239,200株																				
授権株式数	普通株式	1,990,000株																				
発行済株式総数	普通株式	1,196,000株																				
保証内容	保証先	金額(千円)																				
借入金	Digiplug S.A.S.	57,124																				
計		57,124																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>* 1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">97,080千円</td> </tr> </table> <p>* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 2,216千円</p> <p>* 3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">512千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,166千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,073千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	97,080千円	車両運搬具	512千円	工具器具備品	394千円	ソフトウェア	12,166千円	計	13,073千円	<p>* 1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">37,384千円</td> </tr> </table> <p>* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 4,421千円</p> <p>* 3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">41,754千円</td> </tr> </table>	売上原価に含まれる研究開発費	37,384千円	工具器具備品	398千円	ソフトウェア	41,356千円	計	41,754千円
一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	97,080千円																		
車両運搬具	512千円																		
工具器具備品	394千円																		
ソフトウェア	12,166千円																		
計	13,073千円																		
売上原価に含まれる研究開発費	37,384千円																		
工具器具備品	398千円																		
ソフトウェア	41,356千円																		
計	41,754千円																		

(リース取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務売上高認識額 484,808千円	税務売上高認識額 440,369千円
賞与引当金 22,249 "	賞与引当金 26,108 "
未払事業税等 52,415 "	未払事業税等 65,368 "
退職給付引当金 7,962 "	退職給付引当金 11,059 "
役員退職慰労引当金 47,708 "	役員退職慰労引当金 49,156 "
貸倒引当金 36,669 "	貸倒引当金 12,285 "
投資有価証券評価損 6,656 "	投資有価証券評価損 6,656 "
関係会社株式評価損 1,166,059 "	関係会社株式評価損 1,121,904 "
減価償却超過額 11,067 "	減価償却超過額 5,205 "
繰延税金資産合計 1,835,596千円	繰延税金資産合計 1,741,049千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 195,954千円	その他有価証券評価差額金 2,321,949千円
繰延税金負債合計 195,954千円	繰延税金負債合計 2,321,949千円
繰延税金資産(負債)の純額 1,639,642千円	繰延税金負債の純額 580,899千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 566,067千円	流動資産 - 繰延税金資産 534,781千円
固定資産 - 繰延税金資産 1,073,575千円	固定負債 - 繰延税金負債 1,115,681千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.58	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等損金不算入額 1.81	
住民税均等割 0.34	
法人税等追徴税額 1.17	
法人税額の特別控除額 1.48	
その他 0.20	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.62	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	67,476円62銭	1株当たり純資産額	18,079円04銭
1株当たり当期純利益金額	3,618円91銭	1株当たり当期純利益金額	2,199円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,617円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,199円25銭
<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	63,756円60銭	1株当たり純資産額	13,495円32銭
1株当たり当期純利益金額	12,328円96銭	1株当たり当期純利益金額	723円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,319円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	723円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	903,382	2,659,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,000	39,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,000)	(39,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	864,382	2,620,097
期中平均株式数(株)	238,852	1,191,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	112	134
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(112)	(134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数 350個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
	<p>1. 資金借入及びギガネットワークス(株)の株主割当増資による株式取得について</p> <p>当社は平成18年5月1日に(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行からそれぞれ15億円(合計30億円)の借入(返済期限:平成19年3月30日 利率:TIBOR+0.3%)を行いました。</p> <p>上記借入金は翌日付で全額以下の子会社の増資に使用されました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)子会社の概要</p> <table><tr><td>商号</td><td>ギガネットワークス株式会社</td></tr><tr><td>本社所在地</td><td>京都市中京区烏丸通御池下る 虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>平成12年1月18日</td></tr><tr><td>代表者名</td><td>代表取締役社長 踊 契三 (当社 取締役)</td></tr><tr><td>資本金</td><td>増資前 50百万円 増資後 1,550百万円</td></tr><tr><td>当社出資比率</td><td>増資前 100% 増資後 100%</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>コンテンツ配信サービス事業</td></tr><tr><td>決算期</td><td>3月31日</td></tr><tr><td>主な事業所</td><td>東京都港区芝1-9-3 芝マツラビル</td></tr></table> <p>(2)増資の概要</p> <table><tr><td>発行株式数</td><td>普通株式30,000株</td></tr><tr><td>発行方法</td><td>株主割当</td></tr><tr><td>割当先</td><td>当社</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき100,000円</td></tr><tr><td>払込金額</td><td>3,000百万円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1,500百万円</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成18年5月2日</td></tr><tr><td>資本金</td><td>1,550百万円(増資後)</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>31,000株(増資後)</td></tr></table> <p>2. ギガネットワークス(株)への債務保証について</p> <p>当社は平成18年5月31日に子会社であるギガネットワークス(株)の借入金100億円に対して保証を行いました。</p> <p>(株)モバイルアライアンスは、平成18年4月14日付で商号をギガネットワークス(株)に変更しております。</p>	商号	ギガネットワークス株式会社	本社所在地	京都市中京区烏丸通御池下る 虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	設立年月日	平成12年1月18日	代表者名	代表取締役社長 踊 契三 (当社 取締役)	資本金	増資前 50百万円 増資後 1,550百万円	当社出資比率	増資前 100% 増資後 100%	主な事業内容	コンテンツ配信サービス事業	決算期	3月31日	主な事業所	東京都港区芝1-9-3 芝マツラビル	発行株式数	普通株式30,000株	発行方法	株主割当	割当先	当社	発行価額	1株につき100,000円	払込金額	3,000百万円	資本組入額	1,500百万円	払込期日	平成18年5月2日	資本金	1,550百万円(増資後)	発行済株式総数	31,000株(増資後)
商号	ギガネットワークス株式会社																																				
本社所在地	京都市中京区烏丸通御池下る 虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル																																				
設立年月日	平成12年1月18日																																				
代表者名	代表取締役社長 踊 契三 (当社 取締役)																																				
資本金	増資前 50百万円 増資後 1,550百万円																																				
当社出資比率	増資前 100% 増資後 100%																																				
主な事業内容	コンテンツ配信サービス事業																																				
決算期	3月31日																																				
主な事業所	東京都港区芝1-9-3 芝マツラビル																																				
発行株式数	普通株式30,000株																																				
発行方法	株主割当																																				
割当先	当社																																				
発行価額	1株につき100,000円																																				
払込金額	3,000百万円																																				
資本組入額	1,500百万円																																				
払込期日	平成18年5月2日																																				
資本金	1,550百万円(増資後)																																				
発行済株式総数	31,000株(増資後)																																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ファンダンゴ	795,400	5,623,478
		(株)フュートレック	320	247,360
		(株)サミーネットワークス	240	239,760
		(株)電遊社	100	200,000
		Gracernote, Inc.	1,610,000	117,523
		(株)デジタルプラネット衛星放送	1,000	115,000
		(株)メディカル・サポート	525	50,050
		(株)テレビ・プラス	600	30,000
		(株)モバイルコンテンツ	500	25,000
		スリーディーシステム(株)	400	20,000
		その他(8銘柄)	1,586	52,350
		計	2,410,671	6,720,522

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	(株)クロスボーダーズ新株引受権付社債	20,000	20,000
		小計	20,000	20,000
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	大阪市平成13年度第5回公募公債	100,000	99,678
		小計	100,000	99,678
		計	120,000	119,678

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	野村CRF	227,518	227,518
		ノムラ外貨MMF	6,719	7,892
		小計	234,237	235,411
投資有価証券	その他有価証券	フリーダムヒルズ匿名組合出資金	-	1,275,000
		エンタテインメント・フューチャーズ・ ファンド匿名組合出資金	-	200,000
		その他(2銘柄)	-	52,183
		小計	-	1,527,183
		計	234,237	1,762,594

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	178,547	14,811	-	193,358	20,519	7,611	172,839
構築物	4,559	-	-	4,559	2,615	321	1,944
車両運搬具	32,203	-	-	32,203	19,616	5,895	12,586
工具器具備品	1,015,230	378,202	3,522	1,389,909	868,164	224,815	521,745
土地	216,510	-	-	216,510	-	-	216,510
有形固定資産計	1,447,051	393,013	3,522	1,836,542	910,915	238,644	925,626
無形固定資産							
営業権	10,000	-	-	10,000	10,000	2,000	-
商標権	28,000	-	-	28,000	8,633	2,800	19,366
ソフトウェア	316,867	151,785	55,652	412,999	181,128	66,344	231,871
電話加入権	787	-	-	787	-	-	787
その他	82,781	86,065	156,114	12,732	-	-	12,732
無形固定資産計	438,436	237,850	211,766	464,519	199,761	71,144	264,757
長期前払費用	40,129	100,742	97,928	42,943	20,978	8,775	21,964
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	オフィス入室管理システム	7,541 千円
工具器具備品	原盤権	200,000 千円
ソフトウェア	サイト構築ソフトウェア	151,785 千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,218,000	-	-	3,218,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(239,200)	(956,800)	-	(1,196,000)
	普通株式（千円）	3,218,000	-	-	3,218,000
	計（株）	(239,200)	(956,800)	-	(1,196,000)
	計（千円）	3,218,000	-	-	3,218,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	3,708,355	-	-	3,708,355
	計（千円）	3,708,355	-	-	3,708,355
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	1,500	-	-	1,500
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2（千円）	7,500,000	1,000,000	-	8,500,000
	計（千円）	7,501,500	1,000,000	-	8,501,500

（注）1．当期増加数は、株式分割（1：5）によるものであります。また、当期末における自己株式数は5,580株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	139,491	20,180	74,113	8,640	76,917
賞与引当金	54,828	64,338	54,828	-	64,338
退職給付引当金	19,781	11,844	4,373	-	27,252
役員退職慰労引当金	117,566	23,945	20,376	-	121,134

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の洗替額5,640千円及び個別貸倒見積額のうち債権回収等に
伴う取崩額3,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(単位:千円)
現金	859
預金	
当座預金	120,828
普通預金	2,043,598
定期預金	200,000
別段預金	2,518
小計	2,366,945
合計	2,367,805

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(単位:千円)
カシオ計算機株式会社	4,536
合計	4,536

期日別内訳

期日別	金額(単位:千円)
平成18年4月満期	1,134
" 5月 "	1,134
" 6月 "	1,134
" 7月 "	1,134
合計	4,536

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（単位：千円）
株式会社エクシング	599,392
QUALCOMM Inc.	293,675
株式会社ドリームエッグス	247,800
株式会社エニシル	210,000
株式会社スペースシャワーネットワーク	107,756
その他	504,574
合計	1,963,198

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
1,462,204	10,671,671	10,170,677	1,963,198	83.8	58.6

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額（単位：千円）
ゲームソフト	1,727
携帯電話向けの音楽データ作成ツール	0
合計	1,727

関係会社株式

区分	金額（単位：千円）
Invest Virtua S.A.	2,818,987
Faith Communications, Inc.	2,036,026
株式会社ウェブマネー	911,579
Bellrock Media, Inc.	544,550
Moderati Inc.	239,000
その他	1,062,034
合計	7,612,176

敷金

区分	金額（単位：千円）
住友不動産株式会社	1,027,402
その他	42,373
合計	1,069,775

長期預け金

区分	金額（単位：千円）
Invest Virtua S.A. 株式売買契約のエスクロー条項により拘束されている UNION BANK OF CALIFORNIA, N.A. への預け金	940,607
その他	27,263
合計	967,871

買掛金

相手先	金額（単位：千円）
Moderati Inc.	146,837
株式会社タイトー	108,150
株式会社エクシング	80,356
株式会社ピクターネットワークス	52,500
株式会社エム・フロンティア	44,572
その他	231,499
合計	663,916

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券・50株券・10株券・1株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り(注)	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法施行に伴い定款の一部変更を決議し、端株制度を廃止、電子公告を採用することとしております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月28日近畿財務局長に提出

事業年度（第13期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第14期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年4月7日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（連結子会社の営業若しくは事業の譲受け）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1．に記載されているとおり、子会社は平成18年5月31日に100億円の借入を行っている。また、会社は平成18年5月1日に30億円の借入を行っている。

重要な後発事象2．に記載されているとおり、子会社は平成18年5月31日に株式会社三愛より、同社内で携帯コンテンツ配信事業を行うギガネットワークスカンパニーの営業を譲り受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳 年哉 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1．に記載されているとおり、会社は平成18年5月1日に30億円の借入を行い、当該借入金の全額を翌日付で子会社の増資に使用している。

重要な後発事象2．に記載されているとおり、会社は平成18年5月31日に子会社の借入金100億円に対して債務保証を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。